

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務部門長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務部門長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	201,097	221,780	262,239	284,218	225,789
経常利益	(百万円)	24,960	33,259	44,491	47,705	17,559
当期純利益	(百万円)	10,940	22,297	27,506	28,337	8,488
純資産額	(百万円)	367,808	394,691	418,969	425,588	392,636
総資産額	(百万円)	475,224	511,248	545,473	543,535	479,947
1株当たり純資産額	(円)	938.38	1,007.87	1,056.59	1,086.71	1,021.17
1株当たり当期純利益	(円)	27.66	56.59	70.20	72.82	22.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		56.53	70.13	72.80	
自己資本比率	(%)	77.4	77.2	76.0	77.7	81.3
自己資本利益率	(%)	3.0	5.8	6.8	6.8	2.1
株価収益率	(倍)	23.9	22.7	19.2	10.4	23.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,124	36,045	20,975	26,322	11,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,637	8,649	15,963	17,168	4,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,733	5,882	6,946	18,143	13,742
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	72,357	95,567	95,532	86,823	72,126
従業員数	(名)	4,977	5,071	5,516	5,747	6,005

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第67期及び第71期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	115,051	111,936	138,153	151,814	124,404
経常利益 (百万円)	11,779	16,551	23,772	25,031	8,316
当期純利益 (百万円)	1,737	10,570	13,830	15,817	5,122
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	406,434	406,434	406,434	403,081	396,502
純資産額 (百万円)	336,279	348,299	349,976	344,834	331,149
総資産額 (百万円)	401,290	416,331	427,656	413,323	380,498
1株当たり純資産額 (円)	857.92	889.36	892.50	887.23	866.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	16.00	20.00	22.00	16.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(9.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.18	26.65	35.30	40.65	13.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		26.62	35.26	40.63	
自己資本比率 (%)	83.8	83.7	81.8	83.4	87.0
自己資本利益率 (%)	0.5	3.1	4.0	4.6	1.5
株価収益率 (倍)	157.9	48.2	38.2	18.5	38.80
配当性向 (%)	239.23	60.04	56.65	54.12	119.85
従業員数 (名)	1,599	1,575	1,616	1,710	1,920

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第67期及び第71期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ニ)第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社〔連結子会社〕を設立
昭和47年8月	英国パーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人アマダ・台湾社〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社〔連結子会社〕を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月 ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月 アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月 中華人民共和国北京市に合弁会社ペキン・アマダメトレックス社(現ペキン・アマダ社)〔連結子会社〕を設立
平成6年9月 香港に現地法人アマダ・ホンコン社〔連結子会社〕を設立
平成6年12月 中華人民共和国連雲港市に合弁会社アマダ・レンウンコウ社〔連結子会社〕を設立
平成7年6月 タイ サムトプラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月 マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月 中華人民共和国上海市に合弁会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社〔関連会社〕を設立
平成8年6月 中華人民共和国上海市に現地法人アマダ(シャンハイ)社〔連結子会社〕を設立
平成10年3月 大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年3月 フランス トレンブレイ・オン・フランス市に現地法人アマダ・ヨーロッパ・ヘッドクォーターズ社〔非連結子会社〕を設立
平成10年9月 オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月 インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月 当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月 株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月 中華人民共和国深? 市に現地法人アマダ(シンセン)社〔連結子会社〕を設立
平成13年7月 アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月 当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月 アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月 アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月 富士宮事業所に開発センターとレーザ専用工場を竣工
平成20年4月 トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月 米国シカゴ市にシカゴ・ソリューションセンターを開設

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社69社及び関連会社6社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は次のとおりであります。

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ)金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)に係る会社は、当社、子会社68社及び関連会社6社であります。

当社は、金属加工機械器具・金属工作機械器具(主に板金商品及びプレス商品)の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等の事業を営んでおり、その子会社及び関連会社で本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

・ 国内

(a) 切削商品の製造、販売、修理、保守等

株式会社アマダカutting(連結子会社)は、切削商品のうち金切帯鋸盤、ボール盤、形鋼切断機等の製造、販売等を行うとともに、当社が製造した金切帯鋸刃の販売を行っております。

(b) 工作機械の製造、販売、修理、保守等

株式会社アマダワシノ(連結子会社)は、当社グループの工作機械(旋盤、研削盤等)の製造、販売を行っております。

(c) 切削商品等の製造、販売工作機械の製造、販売、修理、保守等

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(d) 当社グループ商品のリース

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

(e) 板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(f) 金型の製造

株式会社アマダツールテクニカ(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

(g) 板金商品用ソフトウェアの研究開発

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(h) その他の関連業務

株式会社アマダ物流(連結子会社)は、当社グループ商品の物流業務代行を、株式会社アマダフランチャイズセンター(持分法適用の非連結子会社)は、当社の板金商品の販売員に対する報酬の計算などの販売関連業務の代行を、株式会社アマダアイリンクサービス(持分法適用の非連結子会社)は、当社グループの顧客に対するIT化支援業務を、それぞれ行っております。

・海外

(a) 金切帯鋸刃及び金型の製造、販売並びに切削商品の販売、修理、保守等

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、金切帯鋸刃及びプレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へそれぞれ供給するとともに、切削商品の欧州市場への販売等も行っております。

(b) 地域統括・持株会社

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

(c) 当社グループ商品の販売、修理、保守等並びに板金商品等の製造

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を供給しております。

(d) 当社グループ商品及び部品の販売、修理、保守等

() 北米

アマダ・カッティング・テクノロジーズ社(米国：連結子会社)は、切削商品を北米市場へ販売しており、アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダワシノ・アメリカ社(米国：連結子会社)(平成20年7月1日付でワシノ・ユーエスエー社から商号変更)は、当社グループの工作機械(旋盤、研削盤等)を北米市場へ販売しております。

() 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・トルコ社(トルコ：連結子会社)は板金商品等をトルコ市場へ、それぞれ販売しております。

() アジア

アマダ・ホンコン社(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

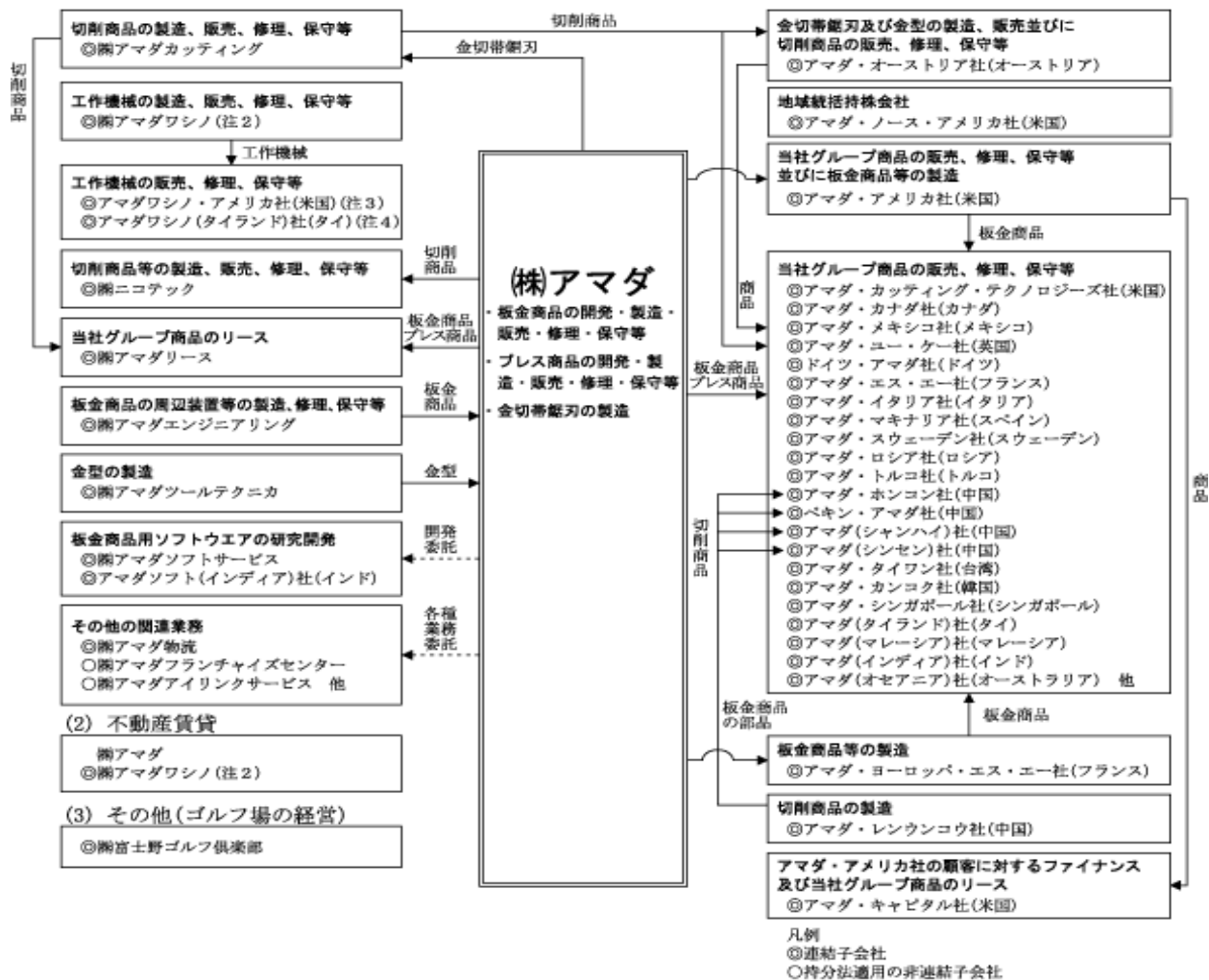
ペキン・アマダ社(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シャンハイ)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シンセン)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、アマダ・タイワン社(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

アマダワシノ(タイランド)社(タイ：連結子会社)(平成20年7月1日付でテクノワシノ(タイランド)社から商号変更)は、当社グループの工作機械(旋盤、研削盤等)をASEAN市場へ販売しております。

- () その他の地域
アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は、板金商品等をオセアニア市場へ販売しております。
- (e) 板金商品等の製造
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供しております。
- (f) 切削商品の製造
アマダ・レンウンコウ社(中国：連結子会社)は、切削商品を製造し、中国市場へ供給しております。
- (g) 板金商品用ソフトウェアの研究開発
アマダソフト(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。
- (h) アマダ・アメリカ社の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリース
アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。
- (ロ)不動産賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダワシノ(連結子会社)の2社であります。
当社及び株式会社アマダワシノは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等の賃貸を行っております。
- (ハ)ゴルフ場の経営に係る会社は、株式会社富士野ゴルフ倶楽部(連結子会社)1社であります。
同社のゴルフ場施設は主に当社グループ及び当社グループの顧客に利用されております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)



(注1) 当社は、平成20年4月1日付でアマガプレステックを吸収合併いたしました。
 (注2) アマガワシノは、平成20年4月1日付でアマガテクノワシノより商号変更したものであります。
 (注3) アマガワシノ・アメリカ社(米国)は、平成20年7月1日付でワシノ・ユーエスエー社(米国)より商号変更したものであります。
 (注4) アマガワシノ(タイランド)社(タイ)は、平成20年7月1日付でテクノワシノ(タイランド)社(タイ)より商号変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アマダカutting	神奈川県 伊勢原市	400	金切帯鋸盤の製 造、販売等	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の販売
株式会社ニコテック	東京都 世田谷区	200	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造、販売
株式会社アマダワシノ 1	愛知県 小牧市	285	金属工作機械器 具等の製造、販 売	97.2		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造
株式会社アマダエンジニアリン グ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、保 守、点検	100.0 (17.8)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
株式会社アマダツールテクニカ	神奈川県 伊勢原市	100	金型の製造	100.0		・役員兼任1名・出向3名 ・当社商品の金型の製造
株式会社アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
株式会社アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
株式会社アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0 (13.6)		・当社商品であるソフトウェアの 開発
株式会社富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	185	ゴルフ場の経営	100.0		・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリ カ社	California, U.S.A.	千米ドル 38,450	持株・事業統括	100.0		・出向2名 ・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 45,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・出向1名 ・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カutting・ア メリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 3,500	金切帯鋸盤、帯 鋸刃等の販売、 修理	100.0		・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の北米 市場への販売等
アマダ・ツール・アメリ カ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)		・出向1名 ・取引関係なし
アマダワシノ・アメリ カ社 2	Illinois, U.S.A.	千米ドル 720	金属工作機械器 具等の販売	100.0 (51.4)		・取引関係なし
ユー・エス・オムニ・イ ンターナショナル社	California, U.S.A.	千米ドル 140	展示会等の運営 業務等	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・出向1名 ・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市 場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ドイツ・アマダ社	Nordrhein-Westfalen, Germany	千ユーロ 5,331	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (14.2)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械器具等の研究開発、製造、販売	100.0		・出向1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en-France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器具等の販売	100.0 (71.9)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 5,387	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (25.6)		・役員兼任1名・出向1名 ・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 1,123	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場への販売等
アマダ・オーストリア社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及びプレスブレーキ用金型の製造、販売	100.0		・役員兼任1名・出向1名 ・当社金切帯鋸刃及び金型の欧州市場への販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェーデン・クローネ 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ルーブル 7,300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千リラ 6,000	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市場への販売等
アマダ・台湾社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾ドル 82,670	金属加工機械器具等の製造、販売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名・出向1名 ・当社商品及び部品の台湾市場への販売等
アマダ・台湾・プレジジョン・マシーンズ社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾ドル 40,000	金切帯鋸盤の製造、販売	60.0 (10.0)		・役員兼任1名 ・当社金切帯鋸盤等の販売等
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	712	金属加工機械器具等の販売、修理	96.0 (16.0)		・役員兼任1名・出向2名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
ペキン・アマダ社	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器具等の製造、販売、修理	96.3 (81.5)		・役員兼任1名・出向2名 ・当社商品及び部品の中国市場での販売等
アマダ・レンウンコウ社	中華人民共和国 江蘇省	619	金切帯鋸盤、帯鋸刃の製造、販売	80.0 (80.0)		・出向1名 ・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の販売等
アマダ・レンウンコウ・マシンツール社	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯鋸刃の製造、販売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の販売等
アマダ(シャンハイ)社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・出向4名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
アマダ(シンセン)社	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・出向3名 ・当社商品及び部品の中国市場への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国ウォン 7,500	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・出向4名 ・当社商品及び部品の韓国市場への販売等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール・ドル 400	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0		・出向2名 ・当社商品及び部品のアセアン市場への販売等
アマダ・ロジスティック・シンガポール社	Singapore	千米ドル 300	金属加工機械器具等の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のアセアン市場への販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ パーツ 30,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 出向3名 ・ 当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダワシノ(タイラ ン)社 3	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 20,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・ 取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 出向2名 ・ 当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 8,600	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0		・ 当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(イン ディア)社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・ 役員兼任1名 ・ 当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・ 出向1名 ・ 当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
その他連結子会社3社、 持分法適用会社11社						

- (注) (1) 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。
(2) 当社は、平成20年4月1日付で株式会社アマダプレステックを吸収合併いたしました。
(3) 1 株式会社アマダワシノは、平成20年4月1日付で株式会社テクノワシノから商号変更したものであります。
(4) 2 アマダワシノ・アメリカ社は、平成20年7月1日付でワシノ・ユーエスエー社から商号変更したものであります。
(5) 3 アマダワシノ(タイランド)社は、平成20年7月1日付でテクノワシノ(タイランド)社から商号変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売等	5,982
不動産賃貸	
ゴルフ場の経営	23
合計	6,005

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,920	42.1	17.6	6,706

- (注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
(ハ)前事業年度末と比較し、従業員数が210名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で当社と同一セグメントに属する株式会社アマダプレステック(連結子会社)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が实体经济に波及し、企業収益が大幅に減少、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気は急激に悪化してまいりました。

海外に目を向けても、米国及び欧州主要国の景気は後退し、アジア等の新興市場でも減速の動きが顕在化するなど、世界的規模で不況が同時進行しております。

機械業界におきましては、企業の設備投資抑制や減産の動きを直接的に受けることになりました。特に、昨年10月以降の受注動向は、国内外ともかつて経験したことがないほど急速な減少局面となり、非常に厳しい業況となっております。

以上のとおり、当連結会計年度は経営を取り巻く外部環境が激変し、大変困難な状況に直面しておりますが、アマダグループでは創業以来堅持してまいりました「お客様とともに発展する」という理念を変化させることなく、むしろこれを支柱として、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

中長期戦略の方向性につきましては、引き続きこれまでに蓄積された経営資源を効率的に活用する方向を重視しておりますが、取分け当期は、在庫の削減、コストの低減、投資優先順位の洗い直し等、地道な作業を着実に実践し、攻めと守りのバランスがとれた経営を推進してまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高204,389百万円（前連結会計年度比28.1%減）、売上高225,789百万円（同20.6%減）とそれぞれ前連結会計年度を下回る実績となりました。

損益面におきましては、減収に加え、急激な円高などの影響による売上総利益率の悪化等により、営業利益18,701百万円（前期比58.4%減）、経常利益17,559百万円（同63.2%減）、当期純利益8,488百万円（同70.0%減）と対前連結会計年度比で大幅な減益となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績の記載に代えて、主な部門別営業の概況並びに主な地域別営業の概況を後記「7 財政状態及び経営成績の分析（2）経営成績」に記載してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14,697百万円減少し、72,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は11,014百万円でありました。

前連結会計年度と比較いたしますと15,308百万円獲得額が減少しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益の大幅な減益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は4,580百万円であり、前連結会計年度と比較しますと12,588百万円支出額が減少しております。

これは、有形固定資産取得額の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は13,742百万円でありました。

前連結会計年度と比較いたしますと4,401百万円支出額が減少しておりますが、これは主に短期借入金の返済額が減少したためであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
自己資本比率(%)	77.4	77.2	76.0	77.7	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	98.3	96.8	53.9	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	40.2	21.1	49.9	30.1	48.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	48.7	29.5	31.3	24.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	153,103	72.7	116,070	70.7
切削部門	29,594	14.1	27,865	17.0
プレス部門	8,166	3.9	6,376	3.9
工作機械部門	19,669	9.3	13,762	8.4
合計	210,534	100.0	164,074	100.0

(2) 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	209,767	73.8	28,167	73.2	152,273	74.5	13,705	80.3
マシン	150,188	52.8	26,115	67.9	102,388	50.1	12,785	74.9
ソフト・FA機器	8,414	3.0	1,039	2.7	5,954	2.9	416	2.4
サービス	11,505	4.0	40	0.1	11,059	5.4	27	0.2
消耗品	39,659	14.0	971	2.5	32,871	16.1	476	2.8
切削部門	37,684	13.2	2,543	6.6	31,283	15.3	1,183	6.9
プレス部門	12,442	4.4	1,751	4.6	7,526	3.7	681	4.0
工作機械部門	20,920	7.4	6,007	15.6	10,856	5.3	1,496	8.8
不動産賃貸	1,646	0.6			1,083	0.5		
その他	1,731	0.6			1,366	0.7	4	0.0
合計	284,193	100.0	38,469	100.0	204,389	100.0	17,070	100.0

(3) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	210,124	73.9	166,736	73.8
マシン	149,971	52.8	115,718	51.3
ソフト・FA機器	8,844	3.1	6,578	2.9
サービス	11,528	4.0	11,072	4.9
消耗品	39,780	14.0	33,366	14.7
切削部門	37,687	13.3	32,643	14.5
プレス部門	12,762	4.5	8,596	3.8
工作機械部門	20,266	7.1	15,367	6.8
不動産賃貸	1,646	0.6	1,083	0.5
その他	1,731	0.6	1,362	0.6
合計	284,218	100.0	225,789	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、減産の動きや価格競争の激化が更なる雇用の調整を引き起こし、消費の減退へつながるといふ悪循環に陥ることが心配されます。加えて、世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の低迷、為替相場の変動等、景気をさらに下押しするリスクが存在し、国内外とも不況が長期化する危険性を否定できません。

機械業界におきましては、需要先企業の設備投資計画の先送り傾向がより鮮明となり、国内外における受注の回復はしばらく見込めない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、当面の間、低迷状態が継続することを前提に、収益体質のスリム化を図ってまいりたいと存じます。一方で、将来の成長期に向けた新ビジネスの育成にも注力し、“攻めと守りの両翼作戦”を実行してまいりたいと考えております。

具体的な取り組みについては、次のとおりであります。

安定収益事業の拡大強化

- (イ) 板金・プレス部門では、既納入市場に対する良質なサービスを提供。これをもって安定的な収益源とするため、サービス・消耗品・ソフトウェアの分野において、ITサービスカーの導入、サービス・メンテナンス情報のデータベース化並びに新パーツセンター建設の推進等の施策を実行する予定であります。
- (ロ) 切削部門では、難削材の加工に適した超硬ブレードを武器に新規市場の開拓に取り組むなど、利益率の高い消耗品ビジネスを拡大強化していく予定であります。
- (ハ) 工作機械部門では、業務提携等の手法を通じ、超精密工作機械分野を中心に商品力の強化を図り、次代の収益源となる事業の創出に注力していく所存であります。

経費構造の見直しと投資計画の再考

展示会開催の効率化や販売促進費の合理化、開発テーマの選択と集中による絞り込み、その他固定的経費の見直し等を行い、費用構造のスリム化を進めてまいりたいと存じます。

また、受注環境の変化に対応し、工作機械・切削の新事業所（岐阜県土岐市）の建設計画を当面の間凍結するなど、投資計画を個々に見直し、実行の適否を再考してまいります。

在庫削減の徹底化と調達改革による原価低減

操業日調整を軸とした生産調整を実施し、受注の大幅な減少により発生した在庫の徹底的な削減に取り組んでまいります。

また、製造原価についても、海外調達、集中購買などの手法を通じ、戦略的なコストダウンを図ってまいります。

事業の再編成と成長戦略への投資促進

切削・工作機械部門では、米国を皮切りに海外拠点の統合・再編を実施、両事業間の代理店の相互活用など、流通面の共通化や重複機能の合理化を推進してまいります。

また、欧州板金分野においては、エンジニアリングビジネス事業を強化すべく、現在進行中のドイツ・ソリューションセンターの建設を継続してまいります。

さらに、イタリアを中心とした南欧市場でのソリューションセンター計画の立ち上げ、並びに中国での代理店活用による内陸部への進出計画など、将来を見据えた成長戦略への資本投下にも力を注いでいく予定であります。

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進、実行することにより、確固たる収益体質の構築と経営基盤の強化を図り、金属加工機械の世界ナンバーワンメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度52.3%、当連結会計年度55.4%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アマダプレステックの合併

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月1日付をもって連結子会社であった株式会社アマダプレステックを当社に合併する旨の決議を行い、同日付で両社間で合併契約を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

当該合併の概要は、後記第5 経理の状況 2 財務諸表等(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、板金部門では当社富士宮事業所内の開発センターを通じて、製造とのコラボレーションの強化によるフロントローディング開発を推進し、レーザマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

また、切削部門ではパルスカuttingバンドソー、プレス部門ではサーボモーター駆動プレス、工作機械部門では小型新商品を重点機種として位置付け、その商品リリースの早期化に尽力してまいりました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は5,982百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) パンチ・レーザ複合加工機「LC-C1NTシリーズ」（板金機械）

レーザ加工機とタレットパンチプレスの機能を一体化したパンチ・レーザ複合加工機の新機種であり、フロントローディング開発により誕生した第2弾のマシンであります。

従来の複合機に比べ、設置スペースが削減されるとともに、レーザ加工とパンチング加工の切り替え時間の短縮とタレット形状の改良により、高速加工と加工品質の向上を実現しました。

(2) 金切帯鋸刃「DUOSシリーズ」（切削部門）

金切帯鋸刃の新商品で、高さを変えた二つの歯型を組み合わせることにより、一種類の鋸刃で様々な材料の効率の良い切断を可能にしております。

(3) プロファイル研削盤「DV-1」（工作機械）

目標形状の投影図面に製品を光学的に重ね合わせ、微細な砥石でならいつつ精密加工を行うプロファイル研削盤の新商品であります。

CCDカメラとカラー液晶ディスプレイの採用により、人の目だけでは確認が難しい精度のばらつきを低減いたしております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比11.7%減の479,947百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度比13.2%減の283,600百万円となり、また固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度比9.4%減の196,347百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して26.0%減の87,311百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度比28.9%減の63,289百万円となり、また固定負債につきましては、前連結会計年度比17.1%減の24,021百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比7.7%減の392,636百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.7%から81.3%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業成績につきましては、受注高204,389百万円（前連結会計年度比28.1%減）、売上高225,789百万円（同20.6%減）とそれぞれ前連結会計年度を下回る実績となりました。

損益面におきましては、減収に加え、急激な円高などの影響による売上総利益率の悪化等により、営業利益18,701百万円（前期比58.4%減）、経常利益17,559百万円（同63.2%減）、当期純利益8,488百万円（同70.0%減）と対前連結会計年度比で大幅な減益となりました。

(イ) 主な部門別営業の概況

部門別売上高の状況は、下表のとおりであります。金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきましては、すべての部門で前連結会計年度を下回る結果となりました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
板金部門	210,124	73.9	166,736	73.8	20.6
(マシン)	(149,971)	(52.8)	(115,718)	(51.3)	(22.8)
(ソフト・F A 機器)	(8,844)	(3.1)	(6,578)	(2.9)	(25.6)
(サービス)	(11,528)	(4.0)	(11,072)	(4.9)	(4.0)
(消耗品)	(39,780)	(14.0)	(33,366)	(14.7)	(16.1)
切削部門	37,687	13.3	32,643	14.5	13.4
プレス部門	12,762	4.5	8,596	3.8	32.6
工作機械部門	20,266	7.1	15,367	6.8	24.2
不動産賃貸(注1)	1,646	0.6	1,083	0.5	34.2
その他(注2)	1,731	0.6	1,362	0.6	21.3
合 計	284,218	100.0	225,789	100.0	20.6

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造、販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等ではありません。

板金部門

当部門は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野であり、当社が主な事業会社であります。

当分野において当連結会計年度に実施した主な施策といたしましては、まず販売・サービス最前線の機構改革があげられます。販売・サービス員個々のスキルに重きをおいた従来型の営業手法から、組織力重視の活動へ転換を図り、激変する情勢下、機動性の高い戦略や戦術を展開できる体制の構築に努めました。

また、潜在需要の掘り起こしに取り組み、ターゲットを絞り込んだ集中アプローチによる販売促進や地域展の開催等、顧客密着型のきめ細かい施策展開を図ってまいりました。

当部門は、企業集団中、最も主要な商品分野であり、マシン、ソフト・F A 機器、サービス及び消耗品の4区分に分けての詳細な分析は次のとおりであります。

(マシン)

板金マシンにつきましては、富士宮開発センターでのフロントローディング開発によって誕生したリニア駆動レーザマシン“LC-F1NTシリーズ”の機種構成を充実、海外での販売も開始するなど、引き続き重点化施策を推進してまいりました。

さらに、フロントローディング開発の第2弾としてコンパクト型レーザ・パンチ複合機“LC-C1NTシリーズ”をデビューさせるなど、中厚板・難削材市場への攻勢を強めてまいりました。

以上のとおり、売上の確保を期して、集中型の施策展開を図ってまいりましたが、世界的な需要低迷の前には力及ばず、板金のマシン売上は、115,718百万円にとどまり、対前連結会計年度比22.8%の落ち込みとなりました。

(ソフト・F A 機器)

ソフト・F A 機器につきましては、従来の試作加工に代わりパソコン画面で仕上り確認の作業ができる“VPSSシステム”を中心として営業活動を展開、お客様の生産工程の大幅な短縮をサポートするソリューションの提案に努めてまいりました。

しかしながら、市場の冷え込みをカバーしきれず、ソフト・F A 機器の売上高は、前連結会計年度比25.6%減の6,578百万円となりました。

(サービス)

当分野におきましては、出先第一線のサービスマンを統括するサービスリーダーを核として組織力を強化、お客様対応の充実度において他社との差別化を図ってまいりました。

また、サービス活動の現場にIT技術を大幅に導入し、メンテナンスコールへの迅速な対応と故障の事前回避に役立たせるなど、顧客満足度を高めるための施策を実践してまいりました。

サービス売上高は、前連結会計年度比4.0%減の11,072百万円となりました。

(消耗品)

パンチプレス、プレスブレーキ用等の各種金型事業につきましては、サービス部門との連携の強化を進めてまいりました。これにより、サービスマンが吸収したユーザーニーズを漏れなく吸い上げ、お客様ごとに最適な商品を提案するきめ細やかな営業活動を展開、売上の確保に懸命な努力を重ねてまいりました。

しかしながら、機械稼働率低下の影響は避けがたく、消耗品の売上高は、前連結会計年度比16.1%減の33,366百万円となりました。

以上の結果、板金部門全体の売上高は、前連結会計年度比20.6%減の166,736百万円という結果に終わりました。

切削部門

当部門は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野であり、株式会社アマダカutting（連結子会社）が主たる事業会社であります。

切削マシンにおきましては、次期主力商品として位置づけるパルスカuttingバンドソー“PCSAWシリーズ”の拡販活動に引き続き注力、当期には商品ラインアップの充実化を図るとともに、海外市場への投入も開始いたしました。

一方、従来型のスタンダード機“Hシリーズ”の安定的な供給にも努めるなど、市場やお客様の特性に応じた柔軟な営業展開を図ってまいりました。

次に、消耗品である金切帯鋸刃（ブレード）に関しましては、チタン鋼、ステンレス鋼などのいわゆる難削材の切断に適した超硬ブレードを中心に、新規市場の開拓に努めてまいりました。

以上の取り組みにもかかわらず、切削部門の売上高は、前連結会計年度比13.4%減の32,643百万円となりました。

プレス部門

当部門は、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であり、担当子会社の株式会社アマダプレステックを期首に吸収合併したため、当連結会計年度から当社が主たる事業会社となりました。

プレス分野は、戦略商品であるサーボモーター駆動によるプレス機の普及浸透を最大ミッションとしております。特に当連結会計年度からは、上記の合併により、アマダの板金ネットワークを最大限に活用し、販売活動を強化してまいりました。

また、プレス以外の商品である放電加工機を金型内製のプレスユーザーを対象として重点的に提案営業するなど、合併を機にそのシナジー効果を狙った施策の展開も図ってまいりました。

以上のような積極策を繰り広げてまいりましたが、自動車関連業界向けをはじめとした総需要の大幅な落ち込みはいかんともしがたく、プレス部門の売上高は、前連結会計年度比32.6%減の8,596百万円となりました。

工作機械部門

当部門は、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野であり、株式会社アマダワシノが主たる事業会社であります。

当分野におきましては、担当事業会社の商号、コーポレートカラー、ロゴ等の企業アイデンティのアマダブランドへの統一化を進めるとともに、商品デザインもアマダ色に刷新するなど、“アマダの工作機械”のイメージ浸透を狙ってまいりました。

加えて、切削事業とのコラボレーションを深め、プライベート展の開催や公共展への共同出品を積極的に行ってまいりました。特に、プロファイル研削盤“DV-1”や2スピンドル旋盤“JJ-3”、同時5軸制御加工機“Mi-8”などの小型新商品を精力的に出展、需要層の拡大に努めてまいりました。

工作機械部門の売上高は、以上の取り組みにもかかわらず、主力ユーザーである自動車関連業界の設備投資抑制の影響を大きく受け、前連結会計年度比24.2%減の15,367百万円となりました。

(ロ) 主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本25.7%、海外15.8%といずれも減少いたしました。

海外の地域別では、北米6.6%減、欧州18.0%減、アジア21.7%減と主要3地域においてすべて減収となりました。

海外売上高比率に関しましては、グループ企業の決算期のずれ（国内は3月、海外は12月）の影響もあり、国内の方が下落率が大きかったため、前期の52.3%から55.4%へと上昇する結果となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	135,492	47.7	100,607	44.6	25.7
海 外	148,726	52.3	125,181	55.4	15.8
(北米)	(34,103)	(12.0)	(31,856)	(14.1)	(6.6)
(欧州)	(66,203)	(23.3)	(54,255)	(24.0)	(18.0)
(アジア)	(43,140)	(15.2)	(33,780)	(15.0)	(21.7)
(その他の地域)	(5,278)	(1.8)	(5,288)	(2.3)	(0.2)
合 計	284,218	100.0	225,789	100.0	20.6

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団の当該地域の市場への売上高であり、企業集団各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

日本

日本市場におきましては、期の前半はエネルギー・原材料価格の高騰により、また後半は米国発の金融危機の広がりが大きく影響し、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

当社グループでは、引き続き板金のレーザ、切削のパルスカッティング、プレスサーボ、工作機械のコンパクト機を重点化商品として販売攻勢をかけてまいりました。

また、グループ内において事業や組織の再編成を機動的に行い、各事業分野間のコラボレーションの強化を図ってまいりました。これにより新たな営業提案を企画推進、新規需要の創出につなげる努力を払ってまいりました。

しかしながら、日本市場での売上高は、あらゆる業界からの需要が低迷し、前連結会計年度比25.7%減の100,607百万円の実績で終わりました。

北米

米国経済は、金融界の破綻から実体経済の悪化へと、危機的状況が瞬く間に拡大し、景気は下落の一途をたどりました。

以上のごとく、大変な激動の中におかれましてのもの、当社グループでは、昨年10月にシカゴ・ソリューションセンターを予定どおり開設させ、米国中東部の中厚板・難削材市場での事業展開を着実に進展させてまいりました。加えて、メキシコに現地法人を立ち上げるなど、新規市場の開拓にも努めてまいりました。

以上の結果、北米市場での売上高は、連結会計年度前半の蓄積と積極的な営業展開もあり、現地通貨ベースでは前連結会計年度を上回りました。しかしながら、円ベースでは、円高ドル安の影響が大きく、31,856百万円と対前連結会計年度で6.6%の減収となってしまいました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国の主要3か国ともに厳しさを増し、景気は回復局面から後退局面へと急激に転じてまいりました。

欧州地域は、世界最大の金属加工市場であり、有力な機械メーカーも多く、激しい競争下にあります。

当社グループでは、西欧レーザマシン市場への攻勢と東欧・ロシア市場の開拓を推進するため、前連結会計年度に立ち上げたドイツ・ソリューションセンターの開設計画を進捗させました。

加えて、北欧、東欧、ロシア等の新興機械市場での販路拡大に引き続き注力するとともに、トルコに設立した販売子会社の営業活動を本格的にスタートさせるなど、積極策を取ってまいりました。

しかしながら、総需要の低迷と円高ユーロ安の進行により欧州市場での売上高は、前連結会計年度比18.0%減の54,255百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国経済は景気拡大基調がついに転換点を向え、減速色が鮮明になってまいりました。また、韓国、台湾、ASEAN諸国では、景気後退の深刻さが急速に度合いを増してまいりました。

当社グループでは、このような状況の下、中国、ASEAN、インドなどの成長市場において、現地で開催される地域市場密着型の機械見本市などを有効活用し、精力的な販売活動を繰り広げてまいりました。また、産学協同事業に積極的に協力し、社会的インフラ基盤の整備を下支えするなど、多様なビジネス手法によりブランド力の浸透に努めてまいりました。

以上の取り組みにもかかわらず、不況の波が新興国へも押し寄せる中、中国をはじめとしたアジア市場での売上高は、前連結会計年度比21.7%減の33,780百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は15,447百万円であり、その内訳は有形固定資産13,799百万円、無形固定資産1,647百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であり、無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	展示場 研究開発及び その他設備	16,351	1,085	16,316 (174) < 3 > [7]		2,220	1,688	37,662	829
		金型生産設備	35	949			28	29	1,042	
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	"	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	9,708	3,016	3,007 (485)		167	639	16,539	685
小牧工場 (愛知県小牧市)	"	金属工作機械 生産設備	1,056	36	167 (85)			17	1,278	
小野工場 (兵庫県小野市)	"	帯鋸刃 生産設備	987	1,462	1,857 (52)		56	146	4,510	115
販売拠点等 (32か所)	"	販売用設備	612	27	3,297 (50) [13]		59	207	4,203	291
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (13か所)	全社共通	福利厚生用 設備	3,165	44	3,210 (519)		1	301	6,723	
小田原シティモ ール・熊谷クレ ッセ等 (神奈川県小田原 市他6か所)	不動産賃貸	賃貸用資産				10,012			10,012	
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	金属加工機械 生産設備			3,300 (156)				3,300	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アマダ ワシノ	本社 (愛知県小牧 市)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	金属工作機械 生産設備	119	975		14	101	1,211	304

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
アマダ・ ノース・ア メリカ社	本社 (米国)	金属加工機 械器具等の 製造・販売	展示場及び その他設備	4,896	148	1,124 (32)	63	436	6,669	593
アマダヨー ロッパ・エ ス・エー社	本社及び 工場 (フランス)	"	板金機械 生産設備	886	265	57 (23)	51	67	1,328	528
ドイツ・ アマダ社	本社 (ドイツ)	"	展示場及び その他設備	179	36	377 (76)	14	110	717	243
アマダ・ オーストリ ア社	本社及び 工場 (オースト リア)	"	鋸刃金型 生産設備	742	432	25 (26)	68	78	1,347	198
アマダ・ カンコク社	本社 (韓国)	"	展示場及び その他設備	776	0	156 (4)	-	14	948	70
アマダ・ホ ンコン社	本社 (ホンコン)	"	板金機械及 び鋸刃 生産設備	434	513	-	-	175	1,123	453

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールテクニカ(連結子会社)に貸与しております。
(ト)小牧工場につきましては、(株)アマダワシノ(連結子会社)に貸与しております。
(チ)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(リ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社、アマダ・メキシコ社、ユー・エス・オムニ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ)アマダヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ロ)アマダ・ホンコン社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・レンウンコウ社、アマダ・レンウンコウ・マシンツール社、ベキン・アマダ社、アマダ・シャンハイ社、アマダ・シンセン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新事業所の建設計画(投資予定総額20,000百万円、操業開始予定 平成22年1月)を推進し、平成20年11月に岐阜県土岐市に工作機械・切削分野用の事業用地を3,300百万円で新規取得しましたが、その後の受注環境の変化に対応し当面の間凍結することといたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注)イ・ホ	145 (注)イ・ホ
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注)ロ・ホ	145,000 (注)ロ・ホ
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ニ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) (イ) 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
(ロ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- (ハ) 本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(二) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

- (ホ) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月23日 (注)	3,353,000	403,081,117		54,768		163,199
平成21年3月31日 (注)	6,579,000	396,502,117		54,768		163,199

(注) 自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	91	38	399	405	7	18,795	19,736	
所有株式数 (単元)	9	165,737	2,187	13,689	145,648	9	62,882	390,161	6,341,117
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.48	0.56	3.51	37.33	0.00	16.12	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を14,492,376株保有しておりますが、このうち14,492単元(14,492,000株)は「個人その他」の欄に、376株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式14,492,376株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は14,491,062株であります。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元(3,000株)及び239株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,157	13.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,091	6.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	19,061	4.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	11,775	2.97
財団法人天田金属加工機械技術振興財団	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,750	1.95
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
ビーエヌピー パリバ セック サービス ロンドン ジャス アバディーン インベストメント ファンズ アイシーブイシー エージェンシー レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,101	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2CP 2HD, ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	4,730	1.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	4,360	1.10
計		150,720	38.01

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,491千株(株主名簿上は14,492千株)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成21年3月31日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社ほか2名	東京都中央区日本橋一丁目9-1	平成20年 10月15日	19,965	4.95
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社ほか2名	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成20年 10月15日	17,610	4.37
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	平成20年 12月15日	25,410	6.30

(注) 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、報告義務発生日時点のものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,670,000	375,670	
単元未満株式	普通株式 6,341,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		375,670	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,491,000	-	14,491,000	3.65
計		14,491,000	-	14,491,000	3.65

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、上記以外に実質的に所有していない株式が1,314株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に1,000株(議決権の数1個)、「単元未満株式」の欄の普通株式に314株それぞれ含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、幹部従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の当社第66期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 (注) 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間平成20年6月9日～平成20年8月19日)	7,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,579,000	4,999,981
残存決議株式の総数及び価額の総額	421,000	19
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	6.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175,118	106,902
当期間における取得自己株式	24,419	14,417

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	6,579,000	4,100,559	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	20,000	12,023	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	81,959	50,879	1,685	1,050
保有自己株式数	14,491,062	-	14,513,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを方針としております。具体的には、資金状況、財務状況、今後の事業展開並びに株主の皆様にとっての収益性等をも十分考慮し、連結純利益の30%程度の配当性向を目処にしております。

当期の配当金につきましては、大変厳しい業績結果となったため、減配することといたしました。ただし、減配幅につきましては、安定・継続性を考慮して最小限にとどめることとし、期末配当金は1株当たり5円、中間配当金(1株当たり11円)と合わせた年間配当金では、前期より6円減配の16円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	4,202	11
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,910	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	730	1,306	1,430	1,622	1,004
最低(円)	508	633	1,009	653	357

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	588	530	462	551	517	567
最低(円)	357	375	375	423	415	447

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員最高 経営責任者 (CEO)	岡本満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 昭和53年4月	当社入社 株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社	(注)3	44
取締役	専務執行役員 販売事業本部 長、海外事業 本部長、プレス 事業部門担当	高木俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 昭和54年2月 平成4年10月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(株式会社アマダメトレックスに商号変更の後、平成12年4月当社に合併)入社 同社FAシステム事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社との合併により当社常務取締役 同取締役 同常務取締役 同取締役兼専務執行役員販売事業本部長、海外事業本部長、プレス事業部門担当に就任(現任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 財務部門長	山下賀弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 平成7年10月 平成10年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイケ、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社 同社経理部長 同社取締役 同社との合併により当社入社 同執行役員経理部長 同取締役に就任(現任) 同常務執行役員財務部門長に就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営 企画本部長	磯 部 任	昭和36年 5月19日生	昭和60年12月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	株式会社アマダメトレックス(平成12年 4月当社に合併)入社 合併により当社入社 同秘書室長 同経営企画部門統括部長 同取締役に就任(現任) 同執行役員経営企画本部長に就任(現任)	(注) 3	10
取締役	執行役員板金 ソリューション 開発製造本 部長	末 岡 慎 弘	昭和28年 8月19日生	昭和53年 4月 平成14年10月 平成15年10月 平成21年 6月	株式会社園池製作所(株式会社アマダソノイク、株式会社アマダマシニックスに商号変更の後、平成15年10月当社に合併)入社 同社参与生産技術部長 同社との合併により当社入社 当社取締役兼執行役員板金ソリューション開発製造本部長に就任(現任)	(注) 3	13
取締役	執行役員総務 ・人事部門長	阿 部 敦 茂	昭和37年 2月17日	昭和60年 4月 平成12年 4月 平成14年10月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月	株式会社アマダメトレックス(平成12年 4月当社に合併)入社 合併により当社入社 同グローバル金型供給推進部長 同人事部長 同総務・人事部門統括部長 同取締役兼執行役員総務・人事部門長に就任(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本良一	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 昭和54年2月 平成3年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年6月	当社入社 アマダ技術サービス株式会社(昭和58年1月株式会社アマダメトレックスに商号変更、平成12年4月当社に合併)入社 同社総合企画部長 合併により当社入社 アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		高橋武	昭和20年11月25日生	昭和43年3月 平成2年10月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月	当社入社 同テクニカルセンター自動化推進部長 同取締役 同執行役員 同品質保証部長 同常勤監査役に就任(現任)	(注)4	7
監査役		篠塚力	昭和28年11月4日生	昭和59年4月 平成2年5月 平成8年4月 平成15年6月 平成18年4月	東京弁護士会弁護士登録(現在に至る) 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)設立(現在に至る) 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役に就任(現任) 東京弁護士会副会長	(注)4	1
監査役		佐藤廣昭	昭和14年3月27日生	昭和39年2月 昭和51年7月 昭和52年3月 昭和60年7月 平成17年6月	公認会計士登録(現在に至る) 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 同法人社員 同法人代表社員 当社監査役に就任(現任)	(注)4	3
計							115

- (注) 1 監査役篠塚力及び佐藤廣昭は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成21年6月26日開催の第71期定時株主総会において補欠監査役として野田友直(弁護士)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役橋本良一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在取締役6名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。なお、社外監査役のうち1名は弁護士であり、当社は法務関係業務上必要がある場合には、同弁護士の法律事務所と委任に基づく取引を行っております。

当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、実査により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、原則として月1回開催し、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。
- (b) 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び統括部長又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。
- (c) 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、統括部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

(ロ) 監査役を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 現在、監査役を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
- (b) 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。

- (ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
 - (c) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。
- (ニ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - (b) 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (ホ) 会計監査人に関する事項
- 当社の会計監査業務は監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石橋和男、板垣雄士、町田恵美の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士4名、会計士補等6名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、内部監査部門による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。
- さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
- (ロ) 内部監査部門による内部統制活動
- (a) 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。
 - (b) 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
 - (c) 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
 - (d) 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
 - (e) 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
 - (f) 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。

- (g) 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
- (h) 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。

(八) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動

- (a) 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自己監査の実施に努める。
- (b) 各部門長は、自己監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
- (c) 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。

(二) 内部通報制度

- (a) 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
- (b) 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
- (c) 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
- (d) 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- (e) 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。

(ホ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。

(a) 労務管理

- a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
- b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。

(b) 秘密情報の運用管理

- a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
- b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
- c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

(c) 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

(d) 防災

- a. 防火管理組織を構成し、統括防火管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の防火、震災対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

(e) 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

(f) 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

(g) 輸出管理

安全保障輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

(h) 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。

c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を
確認する。

(ヘ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営企画に係る部門がこれにあたる。
(b) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重
要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、重要文書等という。）は、経営企
画に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

(ト) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 子会社におけるコンプライアンスは、前記「（イ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び
定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子
会社における法令・定款遵守のための諸活動を並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図
る。
(b) 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事
項を含める。

(チ) 役員報酬

区分	人数 (名)	報酬等の額（注） (百万円)
取締役	8	248
監査役 (うち社外)	5（注） (2)	32 (6)
合計	13	280

- (注) 上記監査役の人数には、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名
を含んでおります。
報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第71期定時株主総会において決議した役員賞与支給額63百万円
(取締役55百万円、監査役8百万円〔うち社外2百万円〕)が含まれております。

(リ) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議
に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めてお
ります。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会
終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配
当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締
役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決
議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めておりま
す。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			84	3
連結子会社				
計			84	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 171百万円

非監査業務に基づく報酬 36百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,073	58,537
受取手形及び売掛金	143,565	103,376
リース投資資産	-	11,841
有価証券	35,169	23,049
たな卸資産	71,087	-
商品及び製品	-	59,075
仕掛品	-	3,746
原材料及び貯蔵品	-	12,708
繰延税金資産	6,163	4,966
その他	7,191	8,718
貸倒引当金	2,511	2,417
流動資産合計	326,740	283,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,129	105,402
減価償却累計額	63,496	63,900
建物及び構築物（純額）	40,632	41,501
機械装置及び運搬具	34,000	34,454
減価償却累計額	25,259	24,896
機械装置及び運搬具（純額）	8,741	9,558
工具、器具及び備品	10,374	10,577
減価償却累計額	7,805	7,662
工具、器具及び備品（純額）	2,568	2,914
貸与資産	22,559	23,449
減価償却累計額	3,837	12,986
貸与資産（純額）	18,722	10,463
土地	32,729	35,178
リース資産	25,454	1,025
減価償却累計額	17,984	309
リース資産（純額）	7,470	715
建設仮勘定	4,968	3,437
有形固定資産合計	115,833	103,769
無形固定資産		
のれん	3,351	2,871
ソフトウェア	3,284	3,656
リース資産	-	137
その他	629	545
無形固定資産合計	7,265	7,211
投資その他の資産		
投資有価証券	72,209	59,029
長期貸付金	323	310
繰延税金資産	12,552	13,699
その他	8,781	13,685
貸倒引当金	170	1,359
投資その他の資産合計	93,696	85,365
固定資産合計	216,795	196,347
資産合計	543,535	479,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,013	17,081
短期借入金	3 5,971	3 4,772
リース債務	-	517
未払法人税等	7,838	948
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	2,177	2,050
役員賞与引当金	220	154
割賦販売未実現利益	20,315	21,227
その他	3 23,426	16,538
流動負債合計	88,967	63,289
固定負債		
長期借入金	3 311	3 591
リース債務	-	717
繰延税金負債	370	313
退職給付引当金	14,308	12,805
役員退職慰労引当金	221	35
長期預り保証金	3 7,411	3 3,767
負ののれん	1,118	894
その他	5,236	4,895
固定負債合計	28,979	24,021
負債合計	117,946	87,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	215,450	211,424
自己株式	8,088	9,031
株主資本合計	425,329	420,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	5,722
土地再評価差額金	5 7,927	5 7,927
為替換算調整勘定	5,387	16,611
評価・換算差額等合計	2,967	30,261
少数株主持分	3,226	2,537
純資産合計	425,588	392,636
負債純資産合計	543,535	479,947

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	284,218	225,789
売上原価	156,512	131,866
売上総利益	127,706	93,922
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,274	9,299
荷造運搬費	9,624	8,744
役員報酬	673	502
貸倒引当金繰入額	250	1,017
給料及び手当	19,626	19,987
賞与引当金繰入額	1,785	1,296
役員賞与引当金繰入額	220	154
減価償却費	3,445	3,958
研究開発費	1 6,916	1 5,982
退職給付費用	651	975
その他	28,318	26,249
販売費及び一般管理費合計	82,786	78,166
割賦販売等繰延利益繰戻	6,494	8,501
割賦販売等未実現利益繰延	6,475	5,556
営業利益	44,939	18,701
営業外収益		
受取利息	3,656	3,239
受取配当金	1,180	740
受取手数料	535	478
投資有価証券売却益	533	1
持分法による投資利益	218	-
負ののれん償却額	-	748
その他	1,423	1,318
営業外収益合計	7,548	6,527
営業外費用		
支払利息	743	484
有価証券売却損	111	-
投資有価証券売却損	6	3
投資有価証券評価損	-	220
持分法による投資損失	-	220
貸倒引当金繰入額	-	908
為替差損	3,672	5,586
その他	248	244
営業外費用合計	4,782	7,669
経常利益	47,705	17,559
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 26
投資有価証券売却益	485	-
関係会社株式売却益	19	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,113
補助金収入	-	5 312
特別利益合計	547	1,452

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 216	3 73
固定資産除却損	4 315	4 99
投資有価証券評価損	59	141
土壌汚染対策費用	80	-
訴訟関連損失	18	-
その他	-	1
特別損失合計	690	316
税金等調整前当期純利益	47,563	18,696
法人税、住民税及び事業税	17,770	6,859
法人税等調整額	501	2,871
法人税等合計	18,271	9,731
少数株主利益	953	476
当期純利益	28,337	8,488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,657	163,199
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式の消却	492	-
当期変動額合計	458	-
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
前期末残高	197,110	215,450
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	1,381	4,100
土地再評価差額金の取崩	40	-
連結範囲の変動	14	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71
当期変動額合計	18,340	4,026
当期末残高	215,450	211,424
自己株式		
前期末残高	4,699	8,088
当期変動額		
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	56	62
自己株式の消却	1,873	4,100
当期変動額合計	3,388	943
当期末残高	8,088	9,031
株主資本合計		
前期末残高	410,836	425,329
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	89	55
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	40	-
連結範囲の変動	14	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71
当期変動額合計	14,493	4,969
当期末残高	425,329	420,360
評価・換算差額等		

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,715	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,143	5,295
当期変動額合計	7,143	5,295
当期末残高	427	5,722
土地再評価差額金		
前期末残高	7,968	7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	7,927	7,927
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,739	5,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647	21,998
当期変動額合計	647	21,998
当期末残高	5,387	16,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,487	2,967
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,495	27,294
当期変動額合計	6,454	27,294
当期末残高	2,967	30,261
少数株主持分		
前期末残高	4,646	3,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	689
当期変動額合計	1,419	689
当期末残高	3,226	2,537
純資産合計		
前期末残高	418,969	425,588
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	89	55
土地再評価差額金の取崩	-	-
連結範囲の変動	14	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,914	27,983
当期変動額合計	6,619	32,952
当期末残高	425,588	392,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,563	18,696
減価償却費	10,042	8,575
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,113
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	256	186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,125	1,289
固定資産売却益	42	-
固定資産売却損益（ は益）	-	47
投資有価証券売却益	1,019	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2
有価証券売却損	111	-
有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	59	362
持分法による投資損益（ は益）	218	220
受取利息及び受取配当金	4,836	3,980
支払利息	743	484
売上債権の増減額（ は増加）	1,145	25,152
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	751
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,882	16,563
仕入債務の増減額（ は減少）	1,232	1,210
割賦販売等未実現利益の増減額（ は減少）	18	2,945
未払消費税等の増減額（ は減少）	195	623
その他	2,448	2,920
小計	42,458	23,458
利息及び配当金の受取額	5,082	4,196
利息の支払額	840	443
法人税等の支払額	20,377	16,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,322	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	880	4,283
定期預金の払戻による収入	1,553	5,197
有価証券の取得による支出	1,000	799
有価証券の売却及び償還による収入	6,103	11,888
投資有価証券の取得による支出	10,232	9,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,187	6,594
長期性預金の取得による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	19,651	12,163
有形固定資産の売却による収入	213	203
無形固定資産の取得による支出	2,225	1,724
短期貸付金の増減額（ は増加）	12	8
長期貸付けによる支出	0	13
長期貸付金の回収による収入	26	5
少数株主からの株式取得による支出	1,048	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	-
その他	332	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,168	4,580

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,851	215
長期借入れによる収入	6	517
長期借入金の返済による支出	381	203
自己株式の市場買付けに伴う支出	4,999	4,999
配当金の支払額	8,578	8,472
少数株主への配当金の支払額	109	122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	625
その他	229	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,143	13,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	7,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,724	14,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期首残高	95,532	86,823
現金及び現金同等物の期末残高	1 86,823	1 72,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、アマダ・ノース・アメリカ社は平成19年1月1日付でアマダ・アメリカ社より商号変更をしております。 また、アマダ・アメリカ社は、アマダ・ノース・アメリカ社からの事業部門の分割による新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、グリーン・リバー・ゴルフ社は平成19年4月17日付で会社を清算し、ジェネリ・アローリ社は平成19年5月16日付で連結子会社が保有する全出資金を売却し、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社マシニスト出版(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダリース他国内10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)アマダワシノは平成20年4月1日付で(株)テクノワシノより、アマダワシノ・アメリカ社は平成20年7月1日付でワシノ・ユーエスエー社より、アマダワシノ(タイランド)社は平成20年7月1日付でテクノワシノ(タイランド)社よりそれぞれ商号変更をしております。 また、アマダ・メキシコ社及びアマダ・トルコ社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アマダプレステックは当社と合併により、クリア社及びメタルソフト社は連結子会社との合併により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社、主な関連会社マシニスト出版(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダリース他国内10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 リース資産(貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。 また、オペレーティングリース(レンタル)については定率法によっており、主な償却年数は12年であります。 賃貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は8～39年であります。</p> <p>その他 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は158百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の収益及び費用の各項目をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上高は140百万円少なく、営業利益は94百万円、経常利益は74百万円、税金等調整前当期純利益は70百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)割賦基準 当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に計上しております。商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものと、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は495百万円、営業利益は420百万円、経常利益は48百万円それぞれ少なく、税金等調整前当期純利益は1,065百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、のれんの 発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償 却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年 3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年 3月25日)が改正されたことに伴い、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(前連結会計年度 7,798百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる国内譲渡性預金は2,100百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,626百万円、6,459百万円、11,001百万円でありませぬ。</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用したことにより、従来、「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」として表示しておりました貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産を当連結会計年度より「貸与資産」及び貸与資産に係る「減価償却累計額」に含めて表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、「貸与資産」は13,309百万円増加し、貸与資産に係る「減価償却累計額」は12,956百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」は、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は91百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」、「投資有価証券売却損」、「有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴ない、当連結会計年度よりそれぞれ「固定資産売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「固定資産売却損」、「投資有価証券売却損」、「有価証券売却益」は、それぞれ216百万円、6百万円、13百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,667百万円</p> <p>その他の投資(出資金) 489百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客(100社)の銀行からの借入金に対しての債務の保証 1,644百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 2,410百万円</p> <p>投資有価証券 605百万円</p> <p>計 3,016百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 26百万円</p> <p>長期借入金 253百万円</p> <p>預り保証金(一年内返済予定を含む) 2,042百万円</p> <p>計 2,323百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 4,038百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,408百万円</p> <p>その他の投資(出資金) 384百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>銀行からの借入金(103社) 1,195百万円</p> <p>リース会社へのリース債務(29社) 574百万円</p> <p>計 1,769百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,346百万円</p> <p>投資有価証券 378百万円</p> <p>計 2,724百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 58百万円</p> <p>長期借入金 135百万円</p> <p>長期預り保証金 398百万円</p> <p>計 593百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,596百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,643百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,916百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,982百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>																						
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	4百万円	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	工具、器具及び備品	7百万円										
建物及び構築物	4百万円																						
機械装置及び運搬具	33百万円																						
工具器具及び備品	0百万円																						
土地	4百万円																						
機械装置及び運搬具	18百万円																						
工具、器具及び備品	7百万円																						
<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	191百万円	<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	43百万円						
建物及び構築物	6百万円																						
機械装置及び運搬具	12百万円																						
工具器具及び備品	5百万円																						
土地	191百万円																						
建物及び構築物	4百万円																						
機械装置及び運搬具	17百万円																						
工具、器具及び備品	8百万円																						
土地	43百万円																						
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具器具及び備品	38百万円	建設仮勘定	140百万円	ソフトウェア	5百万円	その他	4百万円	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具、器具及び備品	34百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	2百万円
建物及び構築物	93百万円																						
機械装置及び運搬具	33百万円																						
工具器具及び備品	38百万円																						
建設仮勘定	140百万円																						
ソフトウェア	5百万円																						
その他	4百万円																						
建物及び構築物	23百万円																						
機械装置及び運搬具	38百万円																						
工具、器具及び備品	34百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
その他	2百万円																						
	<p>5 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	406,434,117	-	3,353,000	403,081,117
自己株式 普通株式	14,302,101	3,589,088	3,473,286	14,417,903

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 3,353,000株

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 236,088株

取締役会決議に基づく市場買付によるもの 3,353,000株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 40,286株

ストックオプションの行使によるもの 80,000株

取締役会決議に基づく消却によるもの 3,353,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,313	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	4,275	11	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,275	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	403,081,117	-	6,579,000	396,502,117
自己株式 普通株式	14,417,903	6,754,118	6,680,959	14,491,062

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付によるもの 6,579,000株

単元未満株式の買取によるもの 175,118株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株

単元未満株式の買増請求によるもの 81,959株

ストックオプションの行使によるもの 20,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,275	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	4,202	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 66,073百万円	現金及び預金勘定 58,537百万円
有価証券勘定 35,169百万円	有価証券勘定 23,049百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金等 2,147百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金等 2,715百万円
株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 12,271百万円	株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 6,744百万円
現金及び現金同等物 86,823百万円	現金及び現金同等物 72,126百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1 借手側	1年内 199百万円																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1年超 164百万円																
	合計 363百万円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	971	572	398	ソフト ウェア	126	57	69	合計	1,097	629	467	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具 及び備品	971	572	398														
ソフト ウェア	126	57	69														
合計	1,097	629	467														
なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	201百万円																
1年超	266百万円																
合計	467百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	436百万円																
減価償却費相当額	436百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																					
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に区分掲記されているリース資産及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,558</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,926</td> <td style="text-align: right;">15,309</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	18,558	12,900	5,658	工具器具及び備品	2,920	2,027	893	ソフトウェア	446	381	64	合計	21,926	15,309	6,616	1年内	2,685百万円	1年超	7,847百万円	合計	10,532百万円	受取リース料	3,987百万円	減価償却費	2,196百万円	受取利息相当額	825百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">13,621百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(不動産リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,360百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(不動産リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">5,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> <th style="text-align: center;">その他(不動産リース投資資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> <th style="text-align: center;">その他(不動産リース投資資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,237百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	13,621百万円	見積残存価額部分	167百万円	受取利息相当額	1,946百万円	リース投資資産	11,841百万円			リース料債権部分	742百万円	受取利息相当額	354百万円	その他(不動産リース投資資産)	388百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	8,360百万円	受取利息相当額	2,491百万円	その他(不動産リース投資資産)	5,869百万円	(単位:百万円)				リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)	1年以内	3,958	742	1年超	3,088	-	2年以内	3,088	-	2年超	2,416	-	3年以内	2,416	-	3年超	1,813	-	4年以内	1,813	-	4年超	1,287	-	5年以内	1,287	-	5年超	1,056	-		リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)	1年以内	-	-	1年超	-	742	2年以内	-	742	2年超	-	742	3年以内	-	742	3年超	-	742	4年以内	-	742	4年超	-	742	5年以内	-	742	5年超	-	5,390	1年内	554百万円	1年超	5,683百万円	合計	6,237百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	18,558	12,900	5,658																																																																																																																																			
工具器具及び備品	2,920	2,027	893																																																																																																																																			
ソフトウェア	446	381	64																																																																																																																																			
合計	21,926	15,309	6,616																																																																																																																																			
1年内	2,685百万円																																																																																																																																					
1年超	7,847百万円																																																																																																																																					
合計	10,532百万円																																																																																																																																					
受取リース料	3,987百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,196百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	825百万円																																																																																																																																					
流動資産																																																																																																																																						
リース料債権部分	13,621百万円																																																																																																																																					
見積残存価額部分	167百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	1,946百万円																																																																																																																																					
リース投資資産	11,841百万円																																																																																																																																					
リース料債権部分	742百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	354百万円																																																																																																																																					
その他(不動産リース投資資産)	388百万円																																																																																																																																					
投資その他の資産																																																																																																																																						
リース料債権部分	8,360百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	2,491百万円																																																																																																																																					
その他(不動産リース投資資産)	5,869百万円																																																																																																																																					
(単位:百万円)																																																																																																																																						
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)																																																																																																																																				
1年以内	3,958	742																																																																																																																																				
1年超	3,088	-																																																																																																																																				
2年以内	3,088	-																																																																																																																																				
2年超	2,416	-																																																																																																																																				
3年以内	2,416	-																																																																																																																																				
3年超	1,813	-																																																																																																																																				
4年以内	1,813	-																																																																																																																																				
4年超	1,287	-																																																																																																																																				
5年以内	1,287	-																																																																																																																																				
5年超	1,056	-																																																																																																																																				
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)																																																																																																																																				
1年以内	-	-																																																																																																																																				
1年超	-	742																																																																																																																																				
2年以内	-	742																																																																																																																																				
2年超	-	742																																																																																																																																				
3年以内	-	742																																																																																																																																				
3年超	-	742																																																																																																																																				
4年以内	-	742																																																																																																																																				
4年超	-	742																																																																																																																																				
5年以内	-	742																																																																																																																																				
5年超	-	5,390																																																																																																																																				
1年内	554百万円																																																																																																																																					
1年超	5,683百万円																																																																																																																																					
合計	6,237百万円																																																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引	
1 借手側	
未経過リース料	
1年内	419百万円
1年超	554百万円
合計	973百万円
2 貸手側	
未経過リース料	
1年内	1,311百万円
1年超	14,033百万円
合計	15,345百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,629	8,741	4,111
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,920	7,982	61
その他	3,893	4,383	490
その他	5,784	5,833	48
小計	22,228	26,941	4,712
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	299	226	72
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	31,999	30,048	1,951
その他	6,515	6,149	365
その他	21,794	18,670	3,124
小計	60,609	55,094	5,515
合計	82,838	82,035	802

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,714	1,032	117

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	129
マネー・マネージメント・ファンド	13,812
コマーシャル・ペーパー	6,985
投資事業組合出資金	906
非上場外国債	841
合計	22,675

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	11,372	11,899	1,266	7,757
その他	-	3,036	1,761	838
その他	876	6,948	3,540	1,430
合計	12,248	21,885	6,568	10,026

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(時価のある株式)について59百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,914	3,315	1,400
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,397	2,404	6
その他	223	372	149
その他	4,981	5,011	29
小計	9,517	11,103	1,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,872	2,296	576
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	26,041	23,674	2,367
その他	10,474	9,655	818
その他	22,401	15,284	7,117
小計	61,790	50,910	10,879
合計	71,307	62,014	9,293

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
907	1	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	213
マネー・マネージメント・ファンド	10,318
コマーシャル・ペーパー	5,985
投資事業組合出資金	759
非上場外国債	378
合計	17,656

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,879	7,443	969	5,712
その他	865	2,989	1,711	362
その他	-	9,139	1,783	1,342
合計	6,744	19,573	4,463	7,417

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については 362百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損
 処理を行っております。
 また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を
 行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、提出会社における為替予約取引、通貨オプション取引の他に金利スワップ取引及び金利スワップション取引があり、主に商品輸出入による外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避すること、並びに借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、実債権・債務の範囲内において利用することとしております。</p> <p>なお、当社グループが利用しているこれらのデリバティブ取引は契約締結後の為替相場、並びに金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は連結貸借対照表の外貨建営業債権・債務が本来有している為替相場、並びに借入金がある市場金利の変動リスクとの相殺を目的として締結されております。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引により当社グループがさらされている為替相場の変動リスク、金利スワップ取引により市場金利の変動リスクの絶対量は小さくなっておりますが、金利スワップション取引は、オプション行使・不行使により契約の終了時期が不確定になるリスクを有しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引は、相手方の契約不履行によるリスクを回避するため格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。</p> <p>提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約締結、並びに取引内容の把握は財務部資金管理グループ及び同資金業務グループが行っております。</p> <p>為替予約取引・通貨オプション取引については、財務部主計グループが同資金業務グループから毎月契約総額等について報告を受け、「為替リスク管理規定」に基づき、経営に多額な損失を及ぼすことがないかに重点を置き、主に外貨建営業債権のさらされている為替相場の変動リスクをヘッジする目的で効果的に利用されているか、実債権の範囲内での利用であるか等の管理を実施しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ管理規定あるいはそれに準じるルールを定めており、取引の開始にあたっては利用目的・利用範囲並びに取引相手方の選定について、執行状況については定期的に提出会社に報告される体制をとっております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,098百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,427百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">10,670百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">14,308百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">14,308百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,098百万円	年金資産	23,427百万円	未積立退職給付債務(+)	10,670百万円	未認識数理計算上の差異	2,717百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,354百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	14,308百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金(-)	14,308百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,983百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,553百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">17,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,925百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">12,805百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">12,805百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	37,983百万円	年金資産	20,553百万円	未積立退職給付債務(+)	17,430百万円	未認識数理計算上の差異	9,925百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,300百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,805百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金(-)	12,805百万円
退職給付債務	34,098百万円																																
年金資産	23,427百万円																																
未積立退職給付債務(+)	10,670百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,717百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,354百万円																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	14,308百万円																																
前払年金費用	-百万円																																
退職給付引当金(-)	14,308百万円																																
退職給付債務	37,983百万円																																
年金資産	20,553百万円																																
未積立退職給付債務(+)	17,430百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,925百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,300百万円																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,805百万円																																
前払年金費用	-百万円																																
退職給付引当金(-)	12,805百万円																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1.2)</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注1.2)	1,038百万円	利息費用	855百万円	期待運用収益	642百万円	数理計算上の差異の費用処理額	893百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,060百万円	退職給付費用 (+ + + +)	1,084百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注1.2)</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注1.2)	1,158百万円	利息費用	821百万円	期待運用収益	578百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,113百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円	退職給付費用 (+ + + +)	1,460百万円								
勤務費用(注1.2)	1,038百万円																																
利息費用	855百万円																																
期待運用収益	642百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	893百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	1,060百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	1,084百万円																																
勤務費用(注1.2)	1,158百万円																																
利息費用	821百万円																																
期待運用収益	578百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,113百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	1,460百万円																																
<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。 下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149,378百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">158,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,071百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成19年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社グループ割合</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主に 0.40%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">過去勤務債務残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,802百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">28,231百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p>なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産	149,378百万円	年金財政計算上の給付債務の額	158,449百万円	差引額	9,071百万円	当社グループ割合	主に 0.40%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	37,802百万円	別途積立金	28,231百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。 下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130,481百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">166,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,615百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成20年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社グループ割合</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主に 0.38%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">過去勤務債務残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,741百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p>なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産	130,481百万円	年金財政計算上の給付債務の額	166,097百万円	差引額	35,615百万円	当社グループ割合	主に 0.38%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	37,741百万円	別途積立金	2,125百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年
年金資産	149,378百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	158,449百万円																																				
差引額	9,071百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.40%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	37,802百万円																																				
別途積立金	28,231百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				
年金資産	130,481百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	166,097百万円																																				
差引額	35,615百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.38%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	37,741百万円																																				
別途積立金	2,125百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	346,000
権利確定	
権利行使	80,000
失効	101,000
未行使残	165,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	1,074.04
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	平成16年新株予約権(提出会社)								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権(提出会社)
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	165,000
権利確定	
権利行使	20,000
失効	
未行使残	145,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	618.35
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,706百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,595百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,715百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	726百万円	繰越欠損金	409百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	965百万円	未払事業税否認	580百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	874百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	118百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,706百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,154百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,595百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,674百万円	減損損失	1,187百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	367百万円	棚卸資産の未実現利益	3,004百万円	固定資産の未実現利益	1,132百万円	その他	1,169百万円	繰延税金資産小計	26,093百万円	評価性引当額	4,403百万円	繰延税金資産合計	21,689百万円	固定資産圧縮積立金	1,177百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	679百万円	繰延税金負債合計	2,973百万円	繰延税金資産の純額	18,715百万円	繰延税金負債		減価償却費	183百万円	その他	199百万円	繰延税金負債合計	383百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	8百万円	繰延税金負債の純額	374百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,014百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,387百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,074百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,599百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,804百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,995百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,809百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,665百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,014百万円	繰越欠損金	923百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,118百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	833百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	128百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,387百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,074百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,522百万円	減損損失	1,139百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	3,599百万円	棚卸資産の未実現利益	2,242百万円	その他	1,293百万円	繰延税金資産小計	26,804百万円	評価性引当額	4,995百万円	繰延税金資産合計	21,809百万円	固定資産圧縮積立金	1,212百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	813百万円	繰延税金負債合計	3,143百万円	繰延税金資産の純額	18,665百万円	繰延税金負債		減価償却費	183百万円	その他	219百万円	繰延税金負債合計	402百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	89百万円	繰延税金負債の純額	313百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	726百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	409百万円																																																																																																																										
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	965百万円																																																																																																																										
未払事業税否認	580百万円																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	874百万円																																																																																																																										
割賦販売未実現利益繰延超過額	118百万円																																																																																																																										
研究開発資産損金算入限度超過額	2,706百万円																																																																																																																										
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,154百万円																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,595百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90百万円																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	1,674百万円																																																																																																																										
減損損失	1,187百万円																																																																																																																										
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	367百万円																																																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	3,004百万円																																																																																																																										
固定資産の未実現利益	1,132百万円																																																																																																																										
その他	1,169百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	26,093百万円																																																																																																																										
評価性引当額	4,403百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	21,689百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,177百万円																																																																																																																										
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																																																										
その他	679百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,973百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	18,715百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
減価償却費	183百万円																																																																																																																										
その他	199百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	383百万円																																																																																																																										
その他	8百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	374百万円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,014百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	923百万円																																																																																																																										
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	833百万円																																																																																																																										
割賦販売未実現利益繰延超過額	128百万円																																																																																																																										
研究開発資産損金算入限度超過額	2,387百万円																																																																																																																										
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,074百万円																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	1,522百万円																																																																																																																										
減損損失	1,139百万円																																																																																																																										
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,599百万円																																																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	2,242百万円																																																																																																																										
その他	1,293百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	26,804百万円																																																																																																																										
評価性引当額	4,995百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	21,809百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,212百万円																																																																																																																										
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																																																										
その他	813百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,143百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	18,665百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
減価償却費	183百万円																																																																																																																										
その他	219百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	402百万円																																																																																																																										
その他	89百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	89百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	313百万円																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.5%
評価性引当額の増減 0.3%	評価性引当額の増減 6.1%
在外連結子会社等の適用税率の差異 3.7%	在外連結子会社等の適用税率の差異 5.9%
受取配当金の相殺消去 4.1%	受取配当金の相殺消去 10.4%
繰延税金資産を計上していない一時差異等 1.0%	繰延税金資産を計上していない一時差異等 3.7%
その他 2.4%	その他 5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,069	1,646	502	284,218		284,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		624	29	653	(653)	
計	282,069	2,270	532	284,872	(653)	284,218
営業費用	238,003	1,242	686	239,933	(653)	239,279
営業利益又は 営業損失()	44,065	1,027	154	44,939		44,939
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	392,207	18,722	3,353	414,282	129,253	543,535
減価償却費	9,661	339	42	10,042		10,042
資本的支出	14,425	2,578	27	17,031		17,031

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他.....ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は138百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は0百万円増加し、また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「金属加工機械・金属工作機械」は154百万円、「不動産賃貸」は1百万円、「その他」は2百万円増加しております。また、営業利益が「金属加工機械・金属工作機械」、「不動産賃貸」でそれぞれ同額減少し、営業損失が「その他」で同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」の売上高が140百万円減少し、営業利益は94百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	224,180	1,083	524	225,789		225,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		534	30	564	(564)	
計	224,180	1,617	555	226,353	(564)	225,789
営業費用	206,146	851	654	207,651	(564)	207,087
営業利益又は 営業損失()	18,034	766	99	18,701		18,701
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	355,056	16,368	3,169	374,594	105,352	479,947
減価償却費	8,516	2	56	8,575		8,575
資本的支出	15,439		7	15,447		15,447

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他.....ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が123百万円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が93百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が513百万円、資産が2,248百万円、減価償却費が431百万円それぞれ少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が63百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,133	34,230	67,808	32,116	929	284,218		284,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	784	3,058	2,577	1	62,791	(62,791)	
計	205,502	35,014	70,867	34,693	931	347,009	(62,791)	284,218
営業費用	177,826	31,374	61,882	29,617	798	301,500	(62,220)	239,279
営業利益	27,676	3,640	8,984	5,075	132	45,509	(570)	44,939
資産	320,590	42,026	73,762	34,253	999	471,633	71,902	543,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域.....オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で140百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(オペレーティングリース(レンタル)以外のリース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で158百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高が「北米」は885百万円、「アジア」は600百万円、「消去又は全社」は47百万円増加し、「欧州」は1,660百万円、「その他の地域」は13百万円減少しております。また、営業利益が「北米」は107百万円、「アジア」は94百万円、「消去又は全社」34百万円増加し、「欧州」は140百万円、「その他の地域」は1百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,848	31,893	56,027	26,186	832	225,789		225,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,997	487	1,368	2,636		49,489	(49,489)	
計	155,846	32,381	57,396	28,822	832	275,278	(49,489)	225,789
営業費用	150,688	30,500	51,565	25,682	793	259,229	(52,142)	207,087
営業利益	5,158	1,880	5,830	3,140	39	16,049	2,652	18,701
資産	303,587	36,396	52,779	26,153	692	419,609	60,338	479,947

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域.....オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が123百万円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が420百万円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「欧州」は営業利益が63百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,103	66,203	43,140	5,278	148,726
連結売上高(百万円)					284,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	23.3	15.2	1.8	52.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米.....米国、カナダ他
- (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における海外売上高が「北米」は856百万円、「アジア」は570百万円、「その他の地域」は23百万円増加し、「欧州」は1,590百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,856	54,255	33,780	5,288	125,181
連結売上高(百万円)					225,789
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	24.0	15.0	2.3	55.4

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米.....米国、カナダ他
- (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠塚 力			当社監査役 弁護士	被所有 直接 0.0			法務関係業 務の委任等	11	未払費用	0

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

法務関係業務の委任等については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086円71銭	1株当たり純資産額	1,021円17銭
1株当たり当期純利益	72円82銭	1株当たり当期純利益	22円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	425,588	392,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,226	2,537
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	422,362	390,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	388,663	382,011

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,337	8,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,337	8,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	389,149	383,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	128	
(うち新株予約権(千株))	(128)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個) 詳細につきましては、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 7,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成20年5月15日から平成20年9月30日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,745	4,678	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226	93	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	517	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	311	591	3.2	平成22年～ 平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	717	-	平成22年～ 平成26年
その他の有利子負債 1年以内に返済予定の預り保証金 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	358 1,285	- -	- -	- -
合計	7,927	6,598	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59	493	38	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	362	206	107	41

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	54,736	72,363	49,453	49,235
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	8,870	8,811	420	1,435
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	4,662	4,862	810	225
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	12.02	12.68	2.12	0.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,694	23,804
受取手形	1, 3 56,930	1, 3 49,239
売掛金	3 55,452	3 43,462
有価証券	30,796	21,297
商品	5,649	-
製品	14,577	-
商品及び製品	-	25,325
仕掛品	3,563	1,926
原材料	2,832	-
貯蔵品	182	-
原材料及び貯蔵品	-	4,590
前払費用	204	186
繰延税金資産	1,814	1,694
短期貸付金	12	10
関係会社短期貸付金	579	1,921
未収入金	3, 7 7,989	3, 7 6,840
その他	845	2 1,046
貸倒引当金	765	1,485
流動資産合計	204,360	179,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,958	77,209
減価償却累計額	46,854	48,462
建物（純額）	29,104	28,746
構築物	9,152	9,337
減価償却累計額	5,833	6,141
構築物（純額）	3,319	3,195
機械及び装置	20,489	23,043
減価償却累計額	15,303	16,410
機械及び装置（純額）	5,185	6,633
車両運搬具	81	85
減価償却累計額	58	66
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	4,961	5,561
減価償却累計額	3,401	3,883
工具、器具及び備品（純額）	1,559	1,677
貸与資産	2, 6 22,249	6 12,482
減価償却累計額	3,776	2,269
貸与資産（純額）	18,472	10,212
土地	6 29,245	6 32,545
リース資産	3,281	1,205
減価償却累計額	2,738	348
リース資産（純額）	542	856
建設仮勘定	2,152	2,089
有形固定資産合計	89,605	85,977

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	294	250
借地権	14	14
商標権	0	0
ソフトウェア	3,225	3,688
リース資産	-	99
電話加入権	102	109
その他	32	27
無形固定資産合計	3,669	4,188
投資その他の資産		
投資有価証券	68,482	55,993
関係会社株式	21,476	20,646
関係会社出資金	6,752	7,587
長期貸付金	127	117
従業員に対する長期貸付金	185	187
関係会社長期貸付金	2,174	3,099
破産更生債権等	103	1,129
長期前払費用	267	184
繰延税金資産	8,251	10,689
長期預金	7,000	5,000
不動産リース投資資産	-	² 5,819
その他	984	1,066
貸倒引当金	118	1,050
投資その他の資産合計	115,687	110,471
固定資産合計	208,962	200,637
資産合計	413,323	380,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 4,445	³ 1,788
買掛金	³ 9,971	³ 4,626
リース債務	-	388
未払金	⁷ 1,882	⁷ 1,297
未払費用	³ 4,374	³ 3,129
未払法人税等	4,087	-
前受金	325	76
預り金	26	100
賞与引当金	1,313	1,431
役員賞与引当金	148	121
割賦販売未実現利益	22,596	20,494
設備関係支払手形	729	1,391
その他	² 721	18
流動負債合計	50,622	34,864
固定負債		
リース債務	-	588
退職給付引当金	11,106	10,900
役員退職慰労引当金	138	-
長期預り保証金	² 4,561	² 1,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7 2,060	7 1,809
固定負債合計	17,866	14,483
負債合計	68,489	49,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	391
償却資産圧縮積立金	1,330	1,382
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	20,602	13,086
利益剰余金合計	143,303	135,839
自己株式	8,088	9,031
株主資本合計	353,182	344,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	5,698
土地再評価差額金	7,927	7,927
評価・換算差額等合計	8,348	13,625
純資産合計	344,834	331,149
負債純資産合計	413,323	380,498

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 130,887	1 107,467
割賦販売売上高	18,712	15,357
不動産賃貸収入	2,215	1,579
売上高合計	2 151,814	2 124,404
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,082	-
当期商品仕入高	3 31,729	-
商品他勘定より振替高	4 1,115	-
合計	37,927	-
商品他勘定振替高	4 7,173	-
商品期末たな卸高	5,649	-
商品売上原価	25,104	-
製品売上原価		
製品期首たな卸高	10,098	-
当期製品製造原価	70,826	-
製品他勘定より振替高	4 1,737	-
合計	82,661	-
製品他勘定振替高	4 892	-
製品期末たな卸高	14,577	-
差引	67,191	-
ソフトウェア償却費	529	-
製品売上原価	67,721	-
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	20,227
当期商品仕入高	-	3 30,233
当期製品製造原価	-	61,588
他勘定受入高	-	4 2,449
合計	-	114,497
他勘定振替高	-	4 5,376
商品及び製品期末たな卸高	-	25,325
差引	-	83,795
ソフトウェア償却費	-	577
商品及び製品売上原価	-	84,373
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	1,116	764
売上原価合計	93,942	85,138
売上総利益	57,872	39,266
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,984	5,478
荷造運搬費	6,377	5,996
広告宣伝費	1,005	724
役員報酬	158	217
給料及び手当	5,412	5,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
賞与	383	627
賞与引当金繰入額	788	1,007
役員賞与引当金繰入額	148	121
退職給付費用	148	276
役員退職慰労引当金繰入額	24	-
旅費及び交通費	990	1,078
支払手数料	3,383	3,327
減価償却費	2,186	2,717
研究開発費	5 6,604	5 5,574
貸倒引当金繰入額	-	200
その他	6,199	5,105
販売費及び一般管理費合計	3 39,797	3 38,316
割賦販売繰延利益繰戻	7,022	7,618
割賦販売未実現利益繰延	7,157	4,961
営業利益	17,940	3,607
営業外収益		
受取利息	6 303	6 718
有価証券利息	1,073	869
受取配当金	6 5,449	6 4,918
受取手数料	6 1,618	6 1,190
投資事業組合運用益	9	7
その他	6 1,522	6 849
営業外収益合計	9,976	8,555
営業外費用		
支払利息	40	23
有価証券売却損	111	-
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	220
貸倒引当金繰入額	-	908
為替差損	2,720	2,680
その他	6	13
営業外費用合計	2,885	3,845
経常利益	25,031	8,316
特別利益		
固定資産売却益	7 11	7 0
投資有価証券売却益	485	-
貸倒引当金戻入額	82	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,699
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	234
補助金収入	-	8 312
特別利益合計	579	3,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 201	9 12
固定資産除却損	9 291	10 39
投資有価証券評価損	59	141
関係会社株式評価損	-	821
関係会社出資金評価損	-	1,544
貸倒引当金繰入額	-	567
土壤汚染対策費用	80	-
訴訟関連損失	18	-
その他	-	1
特別損失合計	651	3,130
税引前当期純利益	24,960	8,433
法人税、住民税及び事業税	8,002	1,991
法人税等調整額	1,139	1,319
法人税等合計	9,142	3,310
当期純利益	15,817	5,122

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,455	87.3	52,094	85.6
労務費		3,537	4.9	3,348	5.5
経費		5,569	7.8	5,407	8.9
(減価償却費)		(1,625)		(1,955)	
当期総製造費用		71,562	100.0	60,850	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,687		3,563	
合計		75,249		64,413	
仕掛品期末棚卸高		3,563		1,926	
他勘定より振替高	2	125		187	
他勘定へ振替高	3	986		1,085	
当期製品製造原価		70,826		61,588	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

- (注) 1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 8,751百万円、当事業年度 7,036百万円であります。
2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に貯蔵品からの振替であります。
3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度共に無形固定資産のソフトウェアへの振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
その他資本剰余金		
前期末残高	458	-
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式の消却	492	-
当期変動額合計	458	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	163,657	163,199
当期変動額		
自己株式の処分	33	-
自己株式の消却	492	-
当期変動額合計	458	-
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	391	391
当期末残高	391	391
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,435	1,330
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	165
償却資産圧縮積立金の取崩	105	113
当期変動額合計	105	52
当期末残高	1,330	1,382
別途積立金		
前期末残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,690	20,602
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	165
償却資産圧縮積立金の取崩	105	113
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	1,381	4,100
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	5,911	7,515
当期末残高	20,602	13,086
利益剰余金合計		
前期末残高	137,497	143,303
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	1,381	4,100
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	5,806	7,463
当期末残高	143,303	135,839
自己株式		
前期末残高	4,699	8,088
当期変動額		
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	56	62
自己株式の消却	1,873	4,100
当期変動額合計	3,388	943
当期末残高	8,088	9,031
株主資本合計		
前期末残高	351,223	353,182
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	89	55
自己株式の消却	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	1,959	8,406
当期末残高	353,182	344,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,721	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,142	5,277
当期変動額合計	7,142	5,277
当期末残高	420	5,698
土地再評価差額金		
前期末残高	7,968	7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	7,927	7,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,246	8,348
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,142	5,277
当期変動額合計	7,101	5,277
当期末残高	8,348	13,625
純資産合計		
前期末残高	349,976	344,834
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の取得	5,318	5,106
自己株式の処分	89	55
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,142	5,277
当期変動額合計	5,142	13,684
当期末残高	344,834	331,149

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 機械は個別法による原価法、消耗品等は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 機械は個別法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 機械は最終仕入原価法による原価法、消耗品は移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産 (貸手側資産) リース契約期間を償却年数とし、リース契約満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっており、主な償却年数は7年であります。 また、オペレーティングリース(レンタル)については、定率法によっており、主な償却年数は12年であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>(イ)商品 機械は個別法、消耗品等は移動平均法</p> <p>(ロ)製品、仕掛品 機械は個別法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ハ)原材料 機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ニ)貯蔵品 主に最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円少なく計上されております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)貸貸資産 定額法によっており、主な耐用年数は 8 ～ 39 年であります。</p> <p>(ハ)その他 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 60年 機械装置及び工具器具備品 2 ～ 17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ83百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は143百万円、税引前当期純利益は141百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)その他 定額法によっており、主な耐用年数は 8 年であります。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (二)その他 定額法によっており、主な耐用年数は 8 年であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしており ます。</p>	<p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしており ます。 (会計方針の変更) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりましたが、当事業年度よ り、「リース取引に関する会計基準」(企業会 計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産の減価償却の方法について は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、期首に前事業年度末における未経過リ ース料残高(利子込法)を取得価額として取得し たものとし、リース資産に計上する方法によっ ております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比 べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 割賦基準について 当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (1) 割賦基準 当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。 (会計方針の変更) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して、流動資産「その他」及び投資その他の資産の「不動産リース投資資産」に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益は510百万円、経常利益、税引前当期純利益は139百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段...為替予約 (ロ)ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、従来、「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」として表示しておりました貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産を当事業年度より「貸与資産」及び貸与資産に係る「減価償却累計額」に含めて表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、「貸与資産」は2,444百万円増加し、貸与資産に係る「減価償却累計額」は2,239百万円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度より「リース資産」及びリース資産に係る「減価償却累計額」は、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このほかリース資産のオペレーティングリース(レンタル)契約にかかる担保受取手形 154百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 賃貸資産 2,410百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 預り保証金 2,042百万円 (一年内返済予定を含む)</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 191百万円 売掛金 41,701百万円 未収入金 6,337百万円 支払手形 144百万円 買掛金 2,208百万円 未払費用 2,131百万円</p> <p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 3,764百万円</p> <p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 43百万円</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,825百万円</p>	<p>1 このほか貸与資産のオペレーティングリース(レンタル)契約にかかる担保受取手形 36百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産 2,346百万円 (一年内回収予定を含む) 担保付債務は次のとおりであります。 長期預り保証金 398百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 249百万円 売掛金 33,419百万円 未収入金 3,442百万円 支払手形 107百万円 買掛金 1,308百万円 未払費用 1,488百万円</p> <p>4 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 2,353百万円</p> <p>5 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価を行った年月日 同左 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,643百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
7 消費税等の表示方法 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示していません。	7 消費税等の表示方法 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般売上に含まれているリース料収入 355百万円	1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入 247百万円
2 売上高に含まれている関係会社への売上高 61,642百万円	2 売上高に含まれている関係会社への売上高 50,387百万円
3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 20,944百万円 販売費及び一般管理費 15,487百万円	3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 18,256百万円 販売費及び一般管理費 12,259百万円
4 他勘定振替高の主な内容 未収入金への振替高 5,007百万円 商品から製品への振替高 1,737百万円 製品から商品への振替高 661百万円	4 他勘定受入高及び振替高の主な内容 合併による受入高 1,469百万円 未収入金への振替高 4,183百万円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,604百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,574百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
6 関係会社からの営業外収益 受取利息 68百万円 受取配当金 4,283百万円 受取手数料 1,535百万円 その他 550百万円	6 関係会社からの営業外収益 受取利息 59百万円 受取配当金 4,219百万円 受取手数料 1,140百万円 その他 585百万円
7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 6百万円 土地 4百万円	7 固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円
8 固定資産売却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 2百万円 土地 191百万円	8 補助金収入は、当社富士宮事業所のレーザマシン生産工場及び開発センターの建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金であります。 9 固定資産売却損の内容 機械及び装置 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円
9 固定資産除却損の内容 建物 59百万円 建物付属設備 26百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 24百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 30百万円 建設仮勘定 140百万円 その他 6百万円	10 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 建物付属設備 19百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 9百万円 工具、器具及び備品 4百万円 その他 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,302,101	3,589,088	3,473,286	14,417,903

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによるもの 3,353,000株
単元未満株式の買取による増加 236,088株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 3,353,000株
単元未満株式の買増請求によるもの 40,286株
ストックオプションの行使によるもの 80,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,417,903	6,754,118	6,680,959	14,491,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによるもの 6,579,000株
単元未満株式の買取による増加 175,118株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却によるもの 6,579,000株
単元未満株式の買増請求によるもの 81,959株
ストックオプションの行使によるもの 20,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側		
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具他	164	64	100
工具器具及び備品	1,503	692	811
ソフトウェア	285	130	154
合計	1,953	887	1,066
なお、取得価額相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	378百万円		
1年超	687百万円		
合計	1,066百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形・無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	596百万円		
減価償却費相当額	596百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
	<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(不動産リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,819百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">その他(不動産リース投資資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">不動産リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,137百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	737百万円	受取利息相当額	351百万円	その他(不動産リース投資資産)	386百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	8,285百万円	受取利息相当額	2,465百万円	不動産リース投資資産	5,819百万円		その他(不動産リース投資資産)	1年以内	737	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		不動産リース投資資産	1年以内	-	1年超2年以内	737	2年超3年以内	737	3年超4年以内	737	4年超5年以内	737	5年超	5,335	1年内	484百万円	1年超	5,653百万円	合計	6,137百万円
流動資産																																																			
リース料債権部分	737百万円																																																		
受取利息相当額	351百万円																																																		
その他(不動産リース投資資産)	386百万円																																																		
投資その他の資産																																																			
リース料債権部分	8,285百万円																																																		
受取利息相当額	2,465百万円																																																		
不動産リース投資資産	5,819百万円																																																		
	その他(不動産リース投資資産)																																																		
1年以内	737																																																		
1年超2年以内	-																																																		
2年超3年以内	-																																																		
3年超4年以内	-																																																		
4年超5年以内	-																																																		
5年超	-																																																		
	不動産リース投資資産																																																		
1年以内	-																																																		
1年超2年以内	737																																																		
2年超3年以内	737																																																		
3年超4年以内	737																																																		
4年超5年以内	737																																																		
5年超	5,335																																																		
1年内	484百万円																																																		
1年超	5,653百万円																																																		
合計	6,137百万円																																																		
<p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,593百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,019百万円	1年超	13,574百万円	合計	14,593百万円																																											
未経過リース料																																																			
1年内	1,019百万円																																																		
1年超	13,574百万円																																																		
合計	14,593百万円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,627百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,509百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,885百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,128百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,635百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,493百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,066百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	450百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	466百万円	未払事業税否認	417百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	533百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	116百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,627百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,154百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,509百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	56百万円	減価償却費損金算入限度超過額	60百万円	減損損失	1,187百万円	関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	1,885百万円	ゴルフ会員権評価損	738百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	365百万円	その他	223百万円	繰延税金資産小計	19,128百万円	評価性引当額	6,635百万円	繰延税金資産合計	12,493百万円	固定資産圧縮積立金	1,177百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	131百万円	繰延税金負債合計	2,426百万円		10,066百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,336百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,233百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,383百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	907百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	617百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	581百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	125百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,336百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,425百万円	減価償却費損金算入限度超過額	35百万円	減損損失	1,139百万円	関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,846百万円	ゴルフ会員権評価損	757百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	3,582百万円	その他	198百万円	繰延税金資産小計	23,079百万円	評価性引当額	7,845百万円	繰延税金資産合計	15,233百万円	固定資産圧縮積立金	1,212百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	520百万円	繰延税金負債合計	2,850百万円		12,383百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	450百万円																																																																																												
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	466百万円																																																																																												
未払事業税否認	417百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	533百万円																																																																																												
割賦販売未実現利益繰延超過額	116百万円																																																																																												
研究開発資産損金算入限度超過額	2,627百万円																																																																																												
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,154百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,509百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	56百万円																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	60百万円																																																																																												
減損損失	1,187百万円																																																																																												
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	1,885百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	738百万円																																																																																												
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	365百万円																																																																																												
その他	223百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	19,128百万円																																																																																												
評価性引当額	6,635百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	12,493百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,177百万円																																																																																												
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																												
その他	131百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	2,426百万円																																																																																												
	10,066百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	907百万円																																																																																												
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	617百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	581百万円																																																																																												
割賦販売未実現利益繰延超過額	125百万円																																																																																												
研究開発資産損金算入限度超過額	2,336百万円																																																																																												
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	1,189百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,425百万円																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	35百万円																																																																																												
減損損失	1,139百万円																																																																																												
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,846百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	757百万円																																																																																												
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,582百万円																																																																																												
その他	198百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	23,079百万円																																																																																												
評価性引当額	7,845百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	15,233百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,212百万円																																																																																												
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																												
その他	520百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	2,850百万円																																																																																												
	12,383百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額の増減	0.5%	税額控除等	5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	14.9%	抱合せ株式消滅差益	13.0%	税額控除等	9.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																																												
評価性引当額の増減	0.5%																																																																																												
税額控除等	5.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																																												
評価性引当額の増減	14.9%																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	13.0%																																																																																												
税額控除等	9.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併することを決議し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称 株式会社アマダプレステック

事業内容 金属加工機械(プレス商品)の製造、販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アマダプレステックを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社アマダ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を当社のネットワーク、特に海外における充実した販売・サービス網の下で強力に推進し、これによりプレス事業の拡大、発展を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社アマダプレステックより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額2,699百万円を特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円23銭	1株当たり純資産額	866円86銭
1株当たり当期純利益	40円65銭	1株当たり当期純利益	13円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,834	331,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	344,834	331,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	388,663	382,011

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,817	5,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,817	5,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	389,149	383,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	128	
(うち新株予約権(千株))	(128)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引) 当社は、平成20年 2月28日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併することを決議し、平成20年 4月 1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容 名 称 株式会社アマダプレステック 事業内容 金属加工機械 (プレス商品) の製造、販売等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社アマダプレステックを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アマダ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 サーボプレスの拡販、海外販売力の増強といった成長戦略を当社のネットワーク、特に海外における充実した販売・サービス網の下で強力に推進し、これによりプレス事業の拡大、発展を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 なお、株式会社アマダプレステックより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社の株式の帳簿価額との差額2,699百万円を特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年 5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 7,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成20年 5月15日から平成20年 9月30日まで</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,142
(株)常陽銀行	2,278,133	1,034
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	864
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252,360	860
(株)りそなホールディングス	489,935	641
(株)ユーエスシー	763,323	625
その他(25銘柄)	3,014,616	548
計	13,797,207	5,717

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
みずほインベスターズ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
東京リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	1,000	997
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	997
野村証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	997
住友不動産(株) コマーシャルペーパー	1,000	997
ルノー 第3回円貨社債	1,000	936
利付債等(15銘柄)	5,502	5,808
小計	12,502	12,730

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
北陸インターナショナル 永久劣後債	1,000	985
ファイザー グローバル円貨社債	1,000	981
ニシニッポン・ファイナンス 永久劣後債	1,000	941
モルガン・スタンレー変動利付債	900	852
ロゼッタリミテッド CBリパッケージ債	800	789
みずほファイナンス 永久劣後債	600	600
ドサンティー劣後リパッケージ債	601	592
利付債等(57銘柄)	24,116	23,617
小計	30,017	29,361
計	42,519	42,092

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,930,509,257	2,930
野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,509,804,603	2,509
国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,123,673,218	2,123
三菱UFJ投信(株) キャッシュ・ファンド	1,003,514,322	1,003
小計	8,567,501,400	8,567
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日興・ピムコ・円Liborプラス	200,000	1,843
新光ピクテ世界インカム 株式ファンド	2,320,000,000	1,342
ワールド・シックス1号	1,000,000,000	1,001
ワールド・シックス2号	1,000,486,050	1,001
Lプラス2003-11	1,000,000,000	998
エル・プラス・タンジェント	100,000	984
上場インデックスファンド225	110,000	916
ノムラファンドマスターズ 世界債券Bコース	1,000,000,000	726
マイストーリー分配型Bコース	1,140,000,000	687
米国投資適格債券ファンド	1,000,000,000	682
グローバル・ソブリン・オープン	1,000,000,000	647
東京海上スーパーセレクト 日本株ファンド(日本の匠)	1,339,823,274	624
日経225連動型上場投資信託	70,000	583
投資信託受益証券等(24銘柄)	10,114,611,320	8,874
小計	20,915,400,644	20,914
計	29,482,902,044	29,481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,958	1,723	472	77,209	48,462	2,058	28,746
構築物	9,152	191	6	9,337	6,141	315	3,195
機械及び装置	20,489	2,971	417	23,043	16,410	1,489	6,633
車両運搬具	81	5	1	85	66	9	19
工具、器具及び備品	4,961	727	126	5,561	3,883	563	1,677
貸与資産	22,249	3,281	13,048	12,482	2,269	56	10,212
土地	29,245	3,300		32,545			32,545
リース資産	3,281	1,274	3,350	1,205	348	415	856
建設仮勘定	2,152	4,310	4,373	2,089			2,089
有形固定資産計	167,571	17,785	21,796	163,560	77,583	4,907	85,977
無形固定資産							
特許権	453			453	202	44	250
借地権	14			14			14
商標権	1			0	0	0	0
ソフトウェア	8,724	3,158	1,720	10,162	6,474	974	3,688
リース資産		159	0	158	59	59	99
電話加入権	102	6		109			109
その他	74		1	73	45	3	27
無形固定資産計	9,370	3,323	1,722	10,971	6,782	1,082	4,188
長期前払費用	1,147	34	7	1,173	988	108	184
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社アマダプレステックとの合併によるもの

建物 1百万円

機械及び装置 7百万円

工具、器具及び備品 59百万円

電話加入権 6百万円

会計基準の変更に伴い、前事業年度末における未経過リース料残高を期首に取得したものととして計上したものの

有形固定資産・リース資産 1,115百万円

無形固定資産・リース資産 158百万円

2. 有形固定資産・貸与資産の前期末残高は不動産賃貸資産であり、当期減少額のうち主なものは、新リース会計基準により貸与資産の一部を流動資産「その他」及び投資その他の資産の「不動産リース投資資産」へ振替をしたものであります。

3. 有形固定資産・リース資産の前期末残高は貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産で旧リース会計基準によるものであり、当期減少額のうち主なものは、新リース会計基準により貸手側オペレーティング・リース取引に係るリース資産を貸与資産へ振替をしたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	883	2,263	30	579	2,536
賞与引当金	1,313	1,541	1,422		1,431
役員賞与引当金	148	123	150		121
役員退職慰労引当金	138	4	143		

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

2. 当期増加額のうち株式会社アマダプレステックとの合併によるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金 6百万円
賞与引当金 109百万円
役員賞与引当金 2百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		625
預金の種類	当座預金	128
	普通預金	4,372
	定期預金	18,600
	別段預金	77
	計	23,178
合計		23,804

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド山内	473
日精(株)	458
(株)山口アマダ	349
(株)泰斗	347
三和工業(株)	340
その他(注)	47,268
計	49,239

(注) (株)テクニカルスチール他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,886	平成22年7月～9月	2,749
” 5月	2,384	” 10月～12月	2,532
” 6月	2,247	平成23年1月～3月	2,448
” 7月	1,946	” 4月～6月	2,193
” 8月	1,559	” 7月～9月	2,036
” 9月	1,316	” 10月～12月	1,791
” 10月	1,158	平成24年1月～3月	1,632
” 11月	1,101	” 4月～6月	1,481
” 12月	1,077	” 7月～9月	1,383
平成22年1月	1,103	” 10月～12月	1,283
” 2月	1,084	平成25年1月～3月	1,209
” 3月	1,048	” 4月以降	6,672
平成22年4月～6月	2,909		
		合計	49,239

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダリース	11,345
アマダ・アメリカ社	4,728
(株)アマダカッティング	3,635
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	3,176
アマダ・カンコク社	2,317
その他(注)	18,258
合計	43,462

(注) アマダ・ホンコン社他

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
55,452	128,388	140,378	43,462	76.4	140.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	数量	金額(百万円)
板金部門	1,784台	22,400
マシン	1,641台	17,502
ソフト・F A 機器	143台	129
サービス		96
消耗品		4,672
切削部門	1台	0
プレス部門	392台	2,924
合計	2,177台	25,325

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	1,172
消耗品	754
合計	1,926

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
機械	4,387
消耗品	203
合計	4,590

(ト)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	7,876
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	2,154
	(株)アマダエンジニアリング	2,075
	その他32社	8,475
	計	20,582
関連会社 株式	(株)山口アマダ	36
	(有)エルシーエフ	10
	その他3社	18
	計	64
合計		20,646

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,345
ファナック(株)	815
NECフィールディング(株)	277
(株)フィスト	184
(株)アマダ物流	88
その他 (注) 2	467
合計	3,179

(注) 1. 上記には設備支払手形を含んでおります。

2. (株)アマダカッティング他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	1,109
" 5月	300
" 6月	1,538
" 7月	138
" 8月	87
" 9月	5
合計	3,179

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アマダツールテクニカ	440
(株)アマダエンジニアリング	362
ファナック(株)	290
旭商事(株)	235
(株)アマダシステムズ	143
その他 (注)	3,154
合計	4,626

(注) サンコウ電子(株)他

(ハ)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第63期割賦販売未実現利益繰延額	0
第64期 "	14
第65期 "	343
第66期 "	901
第67期 "	2,146
第68期 "	2,426
第69期 "	4,168
第70期 "	5,531
第71期 "	4,961
合計	20,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 5月15日 至 平成20年 5月31日	平成20年 6月13日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 7月11日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第71期 第1四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月 8日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 7月31日	平成20年 8月 8日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 8月 1日 至 平成20年 8月31日	平成20年 9月12日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 9月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	第71期 第2四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月 7日 関東財務局長に提出
(9)	四半期報告書 及び確認書	第71期 第3四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋和男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 板垣雄士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 町田恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマダが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋和男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 板垣雄士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 町田恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日を合併期日（効力発生日）として、連結子会社である株式会社アマダプレステックを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アマダ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋和男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 板垣雄士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 町田恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。